

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年9月30日

【中間会計期間】 自 2020年1月1日 至 2020年6月30日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Esa Kallio
President and CEO
(社長兼最高経営責任者)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 藤井 駿太郎
同 内田 孝成

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 - 6775 - 1025

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

当該半期(2020年1月1日から同年6月30日までの期間)中の償還等の異動は以下のとおりである。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月24日満期0.5% ユーロカナダドル建ディス カウント債券	2003年9月	37,000,000 カナダドル	22,790,000 カナダドル		22,790,000 カナダドル (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南アフリ カランド建ディスカウント 債券	2012年4月	71,000,000 南アフリカ ランド	21,900,000 南アフリカ ランド		21,900,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南アフリ カランド建ディスカウント 債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカ ランド	28,330,000 南アフリカ ランド		28,330,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリ カ・ランド建ディスカウ ント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル建 ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジーランドドル建ディスカ ウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュー ジー ランド ドル	9,400,000 ニュー ジー ランド ドル		9,400,000 ニュー ジー ランド ドル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月15日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクーポン デュアル・カレンシー債券	2015年1月	795,000,000 円	795,000,000 円	795,000,000 円	
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月4日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2015年1月	8,850,000 ブラジル・リアル	8,850,000 ブラジル・リアル	8,850,000 ブラジル・リアル	
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月30日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル円為替レート連動デジタル・クーポン円建債券	2015年1月	1,408,000,000 円	1,408,000,000 円	1,408,000,000 円	
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月5日満期 円決済型インドネシアルピア建債券(毎月利払)	2015年1月	103,000,000,000 インドネシア・ルピア	103,000,000,000 インドネシア・ルピア	103,000,000,000 インドネシア・ルピア	
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月29日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2015年1月	1,220,000,000 円	1,220,000,000 円	1,220,000,000 円	
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月28日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルリアル参照3段デジタルクーポン円建債券	2015年2月	5,400,000,000 円	5,400,000,000 円	5,400,000,000 円	
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月満期 トルコリラ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年3月	8,870,000 トルコ・リラ	8,870,000 トルコ・リラ	8,870,000 トルコ・リラ	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月30日満期 円高リスク軽減型 期限前償 還条項付 ブラジルリアル・ 日本円連動 円建デジタル クーポン債券	2015年3月	1,110,000,000 円	1,110,000,000 円	1,110,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月14日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ストッ クス50 連動デジタルクー ポン 円建債券	2015年4月	21,000,000,000 円	21,000,000,000 円	21,000,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月8日満期 メキシコ ペソ建債券	2015年4月	25,000,000 メキシコ・ ペソ	25,000,000 メキシコ・ ペソ	25,000,000 メキシコ・ ペソ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月9日満期 早期償還 条項付 ブラジルリアル円為 替レート連動デジタル・ クーポン円建債券	2015年4月	871,000,000 円	871,000,000 円	871,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 メキシコペ ソ建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	3,600,000 メキシコ・ ペソ	3,600,000 メキシコ・ ペソ	3,600,000 メキシコ・ ペソ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期 トルコリラ 建 株価指数連動利率債券 参照指数：日経平均株価	2015年4月	7,840,000 トルコ・リラ	7,840,000 トルコ・リラ	7,840,000 トルコ・リラ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満期 円償還特約付 円/トルコリ ラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年4月	7,715,000,000 円	7,715,000,000 円	7,715,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 為替ト リガー早期円償還条項 満期 円償還特約付 円/ニュー ジーランドドル デジタル クーポン・デュアル債券	2015年4月	515,000,000 円	515,000,000 円	515,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円建 為 替トリガー早期円償還条項 デジタルクーポン インドネ シアルピア/日本円連動債券	2015年4月	1,469,000,000 円	1,469,000,000 円	1,469,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 円決済 型 ブラジルリアル建ゼロ クーポン債券	2015年4月	50,000,000 ブラジル・ リアル	50,000,000 ブラジル・ リアル		50,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月12日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2015年4月	160,000,000 インド・ルピー	160,000,000 インド・ルピー	160,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月28日満期 円高リ スク軽減型 期限前償還条項 付 ブラジルリアル・日本円 連動 円建デジタルクーポン 債券	2015年4月	960,000,000 円	960,000,000 円	960,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル円 為替レート連動デジタル・ クーポン円建債券	2015年5月	842,000,000 円	842,000,000 円	842,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 期限前 償還条項付 ブラジルリア ル・日本円連動 円建デジタ ルクーポン債券	2015年5月	1,280,000,000 円	1,280,000,000 円	1,280,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月12日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル円 為替レート連動デジタル・ クーポン円建債券	2015年6月	1,061,000,000 円	1,061,000,000 円	1,061,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月11日満期 期限前 償還条項付 ユーロ・ストッ クス50 連動デジタルクー ポン 円建債券	2015年6月	5,476,000,000 円	5,476,000,000 円	5,476,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還 条件付)	2015年6月	3,285,000,000 円	3,285,000,000 円	3,285,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル円 為替レート連動デジタル・ クーポン円建債券	2015年6月	661,000,000 円	661,000,000 円	661,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 期限前 償還条項付 円/ブラジルレ アル参照デジタルクーポン 円建債券	2015年7月	263,000,000 円	263,000,000 円	263,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 米ドル 建債券	2015年7月	4,000,000 米ドル	4,000,000 米ドル		4,000,000 米ドル (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 豪ドル 建債券	2015年7月	3,100,000 豪ドル	3,100,000 豪ドル		3,100,000 豪ドル (1)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月15日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル円 為替レート連動デジタル・ クーポン円建債券	2015年7月	1,686,000,000 円	1,686,000,000 円		1,686,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 早期償 還条項付 ブラジルリアル円 為替レート連動デジタル・ クーポン円建債券	2015年7月	1,111,000,000 円	1,111,000,000 円		1,111,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条項 付 インドネシアルピア・日 本円連動 円建デジタルクー ポン債券	2015年7月	1,020,000,000 円	1,020,000,000 円		1,020,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 為替トリ ガー早期円償還条項 満期円 償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年8月	5,888,000,000 円	5,888,000,000 円		5,888,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月30日満期 ブラジル・リアル建債券 (円貨決済型)	2015年10月	32,000,000 ブラジル・ リアル	32,000,000 ブラジル・ リアル		32,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月28日満期 ステップダウン型 期限前償 還条項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジタ ルクーポン債券	2015年10月	540,000,000 円	540,000,000 円		540,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 円決済 型インドルピー建債券	2015年11月	540,000,000 インド・ルピー	540,000,000 インド・ルピー		540,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 円決済型 インドルピー建債券	2015年12月	640,000,000 インド・ルピー	640,000,000 インド・ルピー		640,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月24日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条項 付 インドネシアルピア・日 本円連動 円建デジタルクー ボン債券	2016年2月	390,000,000 円	376,000,000 円		376,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月6日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2016年4月	233,000,000 インド・ルピー	233,000,000 インド・ルピー		233,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月28日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条項 付 インドネシアルピア・日 本円連動 円建デジタルクー ボン債券	2016年4月	670,000,000 円	670,000,000 円		670,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月10日満期 インド・ルピー建債券	2016年5月	850,000,000 インド・ルピー	778,100,000 インド・ルピー		778,100,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 トル コ・リラ建債券	2016年5月	2,700,000 トルコ・リラ	2,700,000 トルコ・リラ	2,700,000 トルコ・リラ	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月27日満期 インド ルピー建債券（米ドル決済 型）	2016年9月	250,000,000 インド・ルピー	250,000,000 インド・ルピー		250,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月29日満期 インドルピー建円貨決済型 債券	2016年10月	230,000,000 インド・ルピー	230,000,000 インド・ルピー		230,000,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月2日満期 円高リ スク軽減型 ブラジル・レ アル建債券（円貨決済型）	2016年11月	31,000,000 ブラジル・ リアル	31,000,000 ブラジル・ リアル		31,000,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月8日満期 南ア フリカランド建債券	2016年12月	14,000,000 南アフリカ ランド	14,000,000 南アフリカ ランド		14,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月13日満期 円決済型ブラジルリアル建 債券	2017年1月	30,000,000 ブラジル・ リアル	30,000,000 ブラジル・ リアル	30,000,000 ブラジル・ リアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年1月20日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券（円100%償還 条件付）	2017年1月	15,067,000,000 円	15,067,000,000 円		15,067,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月27日満期 インド・ルピー建円貨決済 型債券	2017年1月	300,000,000 インド・ルピー	300,000,000 インド・ルピー	300,000,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月7日満期 ブラジル・リアル建債券 （円貨決済型）	2017年2月	19,500,000 ブラジル・ リアル	19,500,000 ブラジル・ リアル	19,500,000 ブラジル・ リアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券（円100%償還 条件付）	2017年4月	13,282,000,000 円	13,277,000,000 円		13,277,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期トルコリラ 建債券	2017年4月	554,150,000 トルコ・リラ	544,150,000 トルコ・リラ	544,150,000 トルコ・リラ	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期ブラジルレ アル建債券(円貨決済型)	2017年4月	60,520,000 ブラジル・ レアル	60,520,000 ブラジル・ レアル	60,520,000 ブラジル・ レアル	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月満期インドル ピー建債券(円貨決済型)	2017年4月	1,103,400,000 インド・ルピー	1,103,400,000 インド・ルピー	1,103,400,000 インド・ルピー	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 南ア フリカランド建債券	2017年4月	111,100,000 南アフリカ ランド	65,100,000 南アフリカ ランド	65,100,000 南アフリカ ランド	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条項 付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(ジャパンディスプレイ)	2017年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月14日満期 期限前 償還条項付 ノックイン条項 付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(マツダ)	2017年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 早期償 還条項付 ノックイン型複数 指標連動 デジタルクーポン 円建債券(愛称:パワーリ ターン 日経&ユーロ株参照 型1704デジタル)	2017年5月	605,000,000 円	605,000,000 円	605,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月22日満期 円建 早 期償還条項付 円/ブラジル レアル参照 デジタル・クー ポン債券(円100%償還条件 付)	2017年6月	12,691,000,000 円	12,686,000,000 円		12,686,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月26日満期 ステップダウン型 期限前償 還条項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジタ ルクーポン債券	2017年7月	1,380,000,000 円	1,380,000,000 円		1,380,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月3日満期 メキシコ・ペソ建債券	2017年8月	78,000,000 メキシコ・ペソ	78,000,000 メキシコ・ペソ		78,000,000 メキシコ・ペソ (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年9月21日満期 円建 早期償還条項付 円/ブ ラジルリアル参照 デジタ ル・クーポン債券(円100% 償還条件付)	2017年9月	2,792,000,000 円	2,787,000,000 円		2,787,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ブラジルリアル/円参照 デ ジタル・クーポン債券(円 100%償還条件付)	2017年10月	2,342,000,000 円	2,332,000,000 円		2,332,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券(円償還条件付)	2017年10月	23,837,000,000 円	23,837,000,000 円		23,837,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 メキシコペソ建債券	2017年10月	155,000,000 メキシコ・ペソ	155,000,000 メキシコ・ペソ		155,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年4回利払)	2017年10月	37,600,000,000 インドネシア・ ルピア	37,600,000,000 インドネシア・ ルピア		37,600,000,000 インドネシア・ ルピア

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(パナソニック)	2017年10月	903,000,000 円	903,000,000 円		903,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月31日満期 期限前および満期時円建償 還条項付 トルコ・リラ建債 券	2017年10月	16,000,000 トルコ・リラ	16,000,000 トルコ・リラ		16,000,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月4日満期 メキシコ・ペソ建債券	2017年11月	80,000,000 メキシコ・ペソ	80,000,000 メキシコ・ペソ		80,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月満期 トルコリラ建日経平均株価 連動債券(償還金額連動型 下限100%、上限140%)	2017年11月	48,550,000 トルコ・リラ	48,550,000 トルコ・リラ		48,550,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月9日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/トルコリラ為替連 動 トルコリラ建債券	2017年11月	132,360,000 トルコ・リラ	132,360,000 トルコ・リラ		132,360,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月16日満期 円償還条項付 円/トルコリ ラ為替連動 トルコリラ建債 券	2017年11月	35,860,000 トルコ・リラ	35,860,000 トルコ・リラ		35,860,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月21日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券(円償還条件付)	2017年11月	21,551,000,000 円	21,551,000,000 円		21,551,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 期限前償還条項付 ノックイン 条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（J.フロントリテイリン グ）	2017年11月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 メキシコペソ建債券	2017年11月	160,000,000 メキシコ・ペソ	72,000,000 メキシコ・ペソ		72,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 （日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン 条項付 満期償還金額2指数 連動型）	2017年11月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月27日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2017年11月	7,590,000 米ドル	7,590,000 米ドル	7,590,000 米ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・ S&P500指数）連動デジタ ル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償 還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円		2,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（三井金属鉱業）	2017年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（住友電気工業）	2017年12月	1,495,000,000 円	1,495,000,000 円		1,495,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月20日満期 円建 早期償還条項付 トルコリラ/円参照 デジタル・クーポン債券（円償還条件付）	2017年12月	13,858,000,000 円	13,858,000,000 円		13,858,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月12日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルリアル為替連動 円建債券	2017年12月	9,735,000,000 円	9,730,000,000 円		9,730,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月満期 トルコリラ建日経平均株価連動債券（償還金額連動型 下限100%、上限140%）	2017年12月	26,980,000 トルコ・リラ	26,980,000 トルコ・リラ		26,980,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500 指数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000 円	2,000,000,000 円		2,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（三菱UFJフィナンシャル・グループ）	2017年12月	800,000,000 円	800,000,000 円		800,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建債 券（任天堂株式会社・東京 エレクトロン株式会社）	2018年1月	1,158,000,000 円	1,158,000,000 円	1,158,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月12日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条 項付 円建 デジタル・クー ポン債券（三井住友フィ ナンシャルグループ）	2018年1月	1,840,000,000 円	1,840,000,000 円		1,840,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信 転換条項付 デジタルクー ポン円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レ バレッジ・インデックス連 動型上場投信）	2018年1月	600,000,000 円	600,000,000 円	600,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償 還条項付 ノックイン条項 付 他社株転換条項付 円 建 デジタル・クーポン債 券（野村不動産ホールデ ィングス）	2018年1月	470,000,000 円	470,000,000 円	470,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償 還条項付 ノックイン条項 付 他社株転換条項付 円 建 デジタル・クーポン債 券（DMG森精機）	2018年1月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月10日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバ レッジ・インデックス連動 型上場投信)	2018年1月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(S UMCO)	2018年2月	1,200,000,000 円	1,200,000,000 円		1,200,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クー ポン債券(J.フロントリ テイリング)	2018年2月	895,000,000 円	895,000,000 円		895,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月6日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建 債券(日本電産株式会社・株 式会社アルバック)	2018年3月	548,000,000 円	548,000,000 円	548,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(三 菱UFJフィナンシャル・ グループ)	2018年3月	430,000,000 円	430,000,000 円		430,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月24日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建債 券(ローム株式会社・ソフ トバンクグループ株式会 社)	2018年4月	1,178,000,000 円	1,178,000,000 円	1,178,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券(円償還条件 付)	2018年4月	9,554,000,000 円	9,554,000,000 円		9,554,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 2指 数(日経平均株価・S&P500 指数)連動デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項 付 満期償還金額2指数連動 型)	2018年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(住友化学)	2018年4月	854,000,000 円	854,000,000 円		854,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月28日満期 円建 判定価格遞減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2018年4月	1,005,000,000 円	1,005,000,000 円	1,005,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社SUMCO)	2018年4月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (オムロン)	2018年4月	1,560,000,000 円	1,560,000,000 円	1,560,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月23日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (信越化学工業)	2018年4月	1,560,000,000 円	1,560,000,000 円	1,560,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月12日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(T&Dホールディングス)	2018年4月	660,000,000 円	660,000,000 円		660,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月11日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2018年5月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月26日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券(株式会社SUMCO・株式会社良品計画)	2018年6月	495,000,000 円	495,000,000 円	495,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年6月22日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券（円償還条件 付）	2018年6月	6,082,000,000 円	6,082,000,000 円		6,082,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月15日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券（NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信）	2018年6月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建債 券（株式会社ダイフク・日 本電産株式会社）	2018年7月	726,000,000 円	726,000,000 円		726,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月24日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券（満期償 還額225連動型）	2018年7月	2,617,000,000 円	2,609,000,000 円	2,609,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月24日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券（円償還条件付）	2018年7月	5,285,000,000 円	5,285,000,000 円		5,285,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株 価・ユーロ・ストックス50 複数指数連動債券	2018年7月	5,346,000,000 円	5,346,000,000 円	5,346,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2018年7月	1,404,000,000 円	1,400,000,000 円	1,400,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(SOMPPOホールディ ングス)	2018年7月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(住 友金属鉱山)	2018年7月	640,000,000 円	640,000,000 円		640,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月27日満期 期限前償還条項・ノックイ ン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (三井金属鉱業株式会社)	2018年7月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(富士電機)	2018年7月	894,000,000 円	894,000,000 円		894,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(住友金属鉱山)	2018年7月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クー ボン債券(トクヤマ)	2018年7月	400,000,000 円	400,000,000 円		400,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 円建 期限前償還条項付 2指数(日経平均株価・ S&P500指数)連動デジ タル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額2指数連動型)	2018年7月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クー ボン債券(ヤマハ発動機)	2018年7月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 判定価格逡減型期限前償 還条項付 ノックイン条項 付 他社株転換条項付 円 建 デジタル・クーポン債 券(日立建機)	2018年7月	370,000,000 円	370,000,000 円		370,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月29日満期 ノックイン条項および早 期償還条項付 日経平均 株価連動 円建債券	2018年7月	3,396,000,000 円	3,396,000,000 円	3,396,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月3日満期 2銘柄対象 ノックイン・ 期限前償還・他社株転換 条項付 デジタルクーポン 円建債券(DMG森精機 株式会社・TDK株式会社)	2018年8月	314,000,000 円	314,000,000 円	314,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年2月10日満期 早期償還条項付 他社株式株 価連動円建債券（出光興産 株式会社）	2018年8月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年8月14日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券（NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信）	2018年8月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月7日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動 デジタルクーポン 米ドル建 債券	2018年9月	5,720,000 米ドル	5,720,000 米ドル		5,720,000 米ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月13日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券（株式 会社スタートトゥデイ）	2018年9月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年3月27日満期 早期償還条項ノックイン 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2018年9月	301,900,000 円	301,900,000 円	301,900,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月19日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建債 券（日揮株式会社・エムス リー株式会社）	2018年10月	350,000,000 円	350,000,000 円		350,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数 株価指数連動3段デジタル クーポン 米ドル建債券	2018年10月	21,310,000 米ドル	21,310,000 米ドル	21,310,000 米ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月25日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジ タル・クーポン債券(円償 還条件付)	2018年10月	1,330,000,000 円	1,330,000,000 円		1,330,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月27日満期 円建 早期償還条項付 日経 平均株価・ユーロ・ストッ クス50 複数指数連動債券	2018年10月	11,123,000,000 円	11,123,000,000 円	11,123,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 円建 期 限前償還条項付 2指数(日経平均株価・ S&P500指数)連動デジ タル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額2指数連動型)	2018年10月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月23日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2018年10月	700,000,000 円	700,000,000 円	700,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月12日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(ヤマハ発動機)	2018年10月	860,000,000 円	860,000,000 円		860,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月29日満期 ノックイン条項および早期 償還条項付 日経平均株価連 動 円建債券	2018年10月	342,000,000 円	342,000,000 円	342,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月30日満期 早期償還条項付 他社株転換 条項付 円建債券（ソニー フィナンシャルホールディ ングス株式会社）	2018年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（日本精工）	2018年10月	700,000,000 円	700,000,000 円		700,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月6日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建債 券（住友金属鉱山株式会 社・ソフトバンクグループ 株式会社）	2018年11月	236,000,000 円	236,000,000 円		236,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月18日満期 円建 期限前償還条項付 2指 数（日経平均株価・S&P500 指数）連動債券 （ノックイン条項付 満期償 還金額2指数連動型）	2018年11月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円		1,500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月13日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動デジタルクーボン 米ドル建債券	2018年11月	10,910,000 米ドル	10,910,000 米ドル	10,910,000 米ドル (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月27日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジ タル・クーポン債券(円償 還条件付)	2018年11月	3,076,000,000 円	3,076,000,000 円		3,076,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月7日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社ダイフク)	2018年11月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月28日満期 早期償還条項/ノックイン 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2018年11月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年12月20日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジ タル・クーポン債券(円償 還条件付)	2018年12月	1,209,000,000 円	1,209,000,000 円		1,209,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年1月25日満期 円建 早期償還条項付 メキ シコペソ/円参照 デジタ ル・クーポン債券(円償還 条件付)	2019年1月	1,853,000,000 円	1,853,000,000 円		1,853,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月4日満期 期限前償還条項 ノックイン 条項 他社株転換条項付 デ ジタルクーポン円建債券 対 象株式:パナソニック株式 会社 普通株式	2019年3月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ロックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建債券	2019年3月	3,100,000,000 円	3,100,000,000 円		3,100,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年3月25日満期 南アフリカ・ランド建債券	2019年3月	88,100,000 南アフリカ ランド	88,100,000 南アフリカ ランド		88,100,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年3月21日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジタル・クーポン債券（円償還条件付）	2019年3月	2,444,000,000 円	2,444,000,000 円		2,444,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月23日満期 2銘柄対象 ロックイン・期限前償還・他社株転換条項付 固定クーポン円建債券（株式会社ダイフク・パナソニック株式会社）	2019年4月	376,000,000 円	376,000,000 円	376,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月22日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジタル・クーポン債券（円償還条件付）	2019年4月	2,161,000,000 円	2,159,000,000 円		2,159,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月7日満期 円決済型インドネシアルピア建債券(年2回利払)	2019年4月	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア		51,250,000,000 インドネシア・ ルピア

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月23日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・3段デ ジタル型・ノックイン条項 付) 対象株式: 株式会社村 田製作所 普通株式	2019年4月	1,018,000,000 円	1,018,000,000 円	1,018,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月8日満期 円建 早期償還条項付 参照 株式株価連動債券 (株式会社村田製作所)	2019年5月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (TOTO株式会 社普通株式)	2019年6月	1,040,000,000 円	1,040,000,000 円	1,040,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (キッコーマン株 式会社普通株式)	2019年6月	1,296,000,000 円	1,296,000,000 円	1,296,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (ブラザー工業株 式会社普通株式)	2019年6月	510,000,000 円	510,000,000 円	510,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (ヤマハ株式会社普通株式)	2019年6月	1,409,000,000 円	1,409,000,000 円	1,409,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年6月19日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券（富士電機株式会 社普通株式）	2019年6月	984,000,000 円	984,000,000 円	984,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月23日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建債 券（花王株式会社・ソニー 株式会社）	2019年7月	854,000,000 円	854,000,000 円	854,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月10日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/米ドル デュアル ・カレンシー債券	2019年7月	1,818,000,000 円	1,813,000,000 円		1,813,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月10日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/豪ドル デュアル ・カレンシー債券	2019年7月	6,649,000,000 円	6,649,000,000 円		6,649,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月24日満期 円建 早期償還条項付 メキ シコペソ/円参照 デジタ ル・クーポン債券（円償還 条件付）	2019年7月	1,098,000,000 円	1,098,000,000 円		1,098,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月26日満期 円建 判定価格遞減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型）	2019年7月	1,468,000,000 円	1,468,000,000 円	1,468,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月4日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条項付 円建 債券(楽天)	2019年7月	524,000,000 円	524,000,000 円		524,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月24日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社クスリのアオキ ホールディングス普通株 式)	2019年7月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月30日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (株式会社ダイフク)	2019年7月	650,000,000 円	650,000,000 円	650,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月31日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券(アンリツ株式 会社普通株式)	2019年7月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月5日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(富 士電機)	2019年7月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月5日満期 期限前償還条項付 ノック イン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(ダイフク)	2019年7月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年7月27日満期 期限前償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 円建債券 対象株式 ソフトバンクグループ株式会社 普通株式	2019年7月	830,000,000 円	830,000,000 円		830,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月24日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式 T D K 株式会社 普通株式)	2019年7月	570,000,000 円	570,000,000 円	570,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年1月24日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建債券 (対象株式 ローム株式会社 普通株式)	2019年7月	610,000,000 円	610,000,000 円	610,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月2日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式 : 楽天株式会社 普通株式	2019年8月	1,046,000,000 円	1,046,000,000 円		1,046,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月9日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社資生堂 普通株式)	2019年9月	792,000,000 円	792,000,000 円		792,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月14日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円 / 米ドル デュアル・カレンシー債券	2019年10月	2,183,000,000 円	2,183,000,000 円		2,183,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月14日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/豪ドル デュアル ・カレンシー債券	2019年10月	3,928,000,000 円	3,928,000,000 円		3,928,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年9月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 固定 クーポン債券(満期償還額 225連動型)	2019年10月	2,499,000,000 円	2,499,000,000 円	2,499,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジ タル・クーポン債券	2019年10月	667,000,000 円	667,000,000 円		667,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月満期 円/米ドル・デュアル・カ レンシー債券(円貨償還条件 付)(任意繰上償還条項付) (1年債)	2019年10月	1,180,000,000 円	1,180,000,000 円		1,180,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月満期 円/米ドル・デュアル・カ レンシー債券(円貨償還条件 付)(任意繰上償還条項付) (2年債)	2019年10月	266,000,000 円	266,000,000 円		266,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月満期 円/豪ドル・デュアル・カ レンシー債券(円貨償還条件 付)(任意繰上償還条項付) (2年債)	2019年10月	742,000,000 円	742,000,000 円		742,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月15日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動 米ドル建債券	2019年10月	8,380,000 米ドル	8,380,000 米ドル		8,380,000 米ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 米ドル建債券	2019年10月	6,180,000 米ドル	6,180,000 米ドル		6,180,000 米ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2019年10月	963,000,000 円	963,000,000 円		963,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ソ フトバンクグループ)	2019年10月	1,800,000,000 円	1,800,000,000 円	1,800,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(日本特殊陶業)	2019年10月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月27日満期 早期償 還条項/ノックイン条項付 日経平均株価連動	2019年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月18日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式: 昭和電工株式会社 普通株式	2019年10月	1,294,000,000 円	1,294,000,000 円		1,294,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月29日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノックイン条項付) 対象株式: 古河電気工業株式会社 普通株式	2019年10月	543,000,000 円	543,000,000 円		543,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月29日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノックイン条項付) 対象株式: 株式会社ダイフク 普通株式	2019年10月	415,000,000 円	415,000,000 円	415,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(日立製作所)	2019年10月	445,000,000 円	445,000,000 円	445,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月25日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2019年10月	500,000,000 円	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(ピジョン)	2019年10月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年4月24日満期 早期償還条項付 他社株式株 価連動円建債券(ソフトバ ンクグループ株式会社)	2019年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月29日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン型 他社株転換条項付 円 建債券(対象株式 ソフトバ ンクグループ株式会社 普通 株式)	2019年10月	800,000,000 円	800,000,000 円	800,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月17日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(良品計画)	2019年11月	826,000,000 円	826,000,000 円		826,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月17日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(富士電機)	2019年11月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月26日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 固定 クーポン債券(満期償還額 225連動型)	2019年11月	10,881,000,000 円	10,876,000,000 円		10,876,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月1日満期 円建 判定価格遞減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2019年11月	1,274,000,000 円	1,274,000,000 円		1,274,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月13日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社安川電 機普通株式)	2019年11月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月13日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社良品計 画普通株式)	2019年11月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2019年11月	10,060,000,000 円	10,060,000,000 円		10,060,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月20日満期 早期償還条項付 他社株式株 価連動円建債券 (株式会社ファーストリテ イリング)	2019年11月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノッ クイン条項付) 対象株式: T H K 株式会社 普通株式	2019年11月	1,211,000,000 円	1,211,000,000 円		1,211,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年5月26日満期 期限前償還条項付 他社株転 換条項付 円建債券 (対象株式 株式会社良品計 画 普通株式)	2019年11月	850,000,000 円	850,000,000 円	850,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年12月3日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券	2019年11月	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア		54,600,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月22日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーボン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2019年11月	700,000,000 円	700,000,000 円		700,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月26日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (キッコーマン株 式会社普通株式)	2019年11月	764,000,000 円	764,000,000 円	764,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月26日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (旭化成株式会社普通株式)	2019年11月	507,000,000 円	507,000,000 円		507,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月26日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホール ディングス普通株式)	2019年11月	1,525,000,000 円	1,525,000,000 円	1,525,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建債 券(株式会社オリエンタル ランド・株式会社資生堂)	2019年12月	1,570,000,000 円	1,570,000,000 円		1,570,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年12月20日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 固定クー ポン債券(満期償還額225連 動型)	2019年12月	2,727,000,000 円	2,722,000,000 円		2,722,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月満期 円/米ドル・デュアル・カ レンシー債券 (円貨償還条件付)(任意繰上 償還条項付)(1年債)	2019年12月	490,000,000 円	490,000,000 円		490,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月満期 円/米ドル・デュアル・カ レンシー債券 (円貨償還条件付)(任意繰上 償還条項付)(2年債)	2019年12月	150,000,000 円	150,000,000 円		150,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月満期 円/豪ドル・デュアル・カ レンシー債券 (円貨償還条件付)(任意繰上 償還条項付)(2年債)	2019年12月	522,000,000 円	522,000,000 円		522,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月22日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2019年12月	3,093,000,000 円	3,093,000,000 円		3,093,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月9日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ファン ケル普通株式)	2019年12月	640,000,000 円	640,000,000 円	640,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月9日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (ソニー株式会社普通株式)	2019年12月	1,492,000,000 円	1,492,000,000 円		1,492,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月9日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社良品計 画普通株式)	2019年12月	1,326,000,000 円	1,326,000,000 円		1,326,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2019年12月	1,429,000,000 円	1,429,000,000 円		1,429,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月5日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券 (DMG森精機)	2019年12月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月23日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社ファン ケル普通株式)	2019年12月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月23日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券（ソニー株式会社 普通株式）	2019年12月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月24日満期 他社株転換条項付 円建債券 （期限前償還条項付・ノッ クイン条項付） 対象株式： 株式会社 MonotaRO 普通株式	2019年12月	742,000,000 円	742,000,000 円	742,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月24日満期 他社株転換条項付 円建債券 （期限前償還条項付・ノッ クイン条項付） 対象株式：株式会社ポー ラ・オルビスホールディン グス 普通株式	2019年12月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月16日満期 複数株式参照型 早期償還条 項 他社株転換条項付 円建 債券（参照銘柄：第一三 共・村田製作所）	2020年1月	1,235,000,000 円	該当なし		1,235,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月24日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型）	2020年1月	569,000,000 円	該当なし		569,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月25日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2020年1月	1,986,000,000 円	該当なし		1,986,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月21日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債 券(日本特殊陶業)	2020年1月	1,119,000,000 円	該当なし		1,119,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月19日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債 券(古河電気工業)	2020年1月	615,000,000 円	該当なし		615,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 円建 期限前償還条項付 2指 数(日経平均株価・S&P500 指数)連動デジタル・クー ポン債券(ノックイン条項 付 満期償還金額2指数連動 型)	2020年1月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月8日満期 早期償還条項付 他社株式株 価連動円建債券 (株式会社ファーストリテ イリング)	2020年1月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月7日満期 2銘柄対象 ノックイン・期 限前償還・他社株転換条項 付 デジタルクーポン円建債券 (株式会社リクルートホー ルディングス・株式会社 ファミリーマート)	2020年2月	1,248,000,000 円	該当なし		1,248,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月15日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (DMG森精機株式会社普 通株式)	2020年2月	600,000,000 円	該当なし		600,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月7日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバ レッジ・インデックス連動 型上場投信)	2020年2月	800,000,000 円	該当なし		800,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月8日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (昭和電工株式会社普通株 式)	2020年2月	462,000,000 円	該当なし		462,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月8日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (富士電機株式会社普通株 式)	2020年2月	956,000,000 円	該当なし		956,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月8日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (TDK株式会社普通株式)	2020年2月	1,314,000,000 円	該当なし		1,314,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月8日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社良品計画普通株式)	2020年2月	789,000,000 円	該当なし		789,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月2日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノック イン条項付) 対象株式： 株式会社サイバーエージェ ント普通株式	2020年2月	711,000,000 円	該当なし	711,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月2日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノック イン条項付) 対象株式： 株式会社アルバック 普通株 式	2020年2月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月12日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン型 他社株転換条項付 円 建債券 (対象株式 株式会社SUM CO 普通株式)	2020年2月	952,000,000 円	該当なし		952,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月10日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動 円建債券	2020年3月	1,390,000,000 円	該当なし		1,390,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/米ドル デュアル・ カレンシー債券	2020年3月	1,800,000,000 円	該当なし	5,000,000 円 (2)	1,795,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/豪ドル デュアル・ カレンシー債券	2020年3月	2,601,000,000 円	該当なし		2,601,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年3月27日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型225連動 固定クー ポン債券(満期償還額225連 動型)	2020年3月	1,860,000,000 円	該当なし		1,860,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月1日満期 円建 早期償還条項付 日経 平均株価連動債券	2020年3月	6,599,000,000 円	該当なし		6,599,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月24日満期 (ノックイン型)早期償還条 項/他社株転換条項付円建債 券 償還対象株式 株式会社 村田製作所	2020年3月	1,805,000,000 円	該当なし	1,805,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月24日満期 期限前償還条項付 ノックイ ン条項 2指数(日経平均株 価・S&P500指数)連動 米ド ル建債券	2020年3月	3,760,000 米ドル	該当なし		3,760,000 米ドル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月24日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノック イン条項付) 対象株式： 日東電工株式会社 普通株式	2020年3月	606,000,000 円	該当なし		606,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月25日満期 ブラジル・レアル建債券(円 貨売買型)	2020年4月	62,040,000 ブラジル・ レアル	該当なし		62,040,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月16日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2020年4月	1,740,000 米ドル	該当なし		1,740,000 米ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月16日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタ ルクーポン 円建債券	2020年4月	193,000,000 円	該当なし		193,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月22日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償 還額225連動型)	2020年4月	2,534,000,000 円	該当なし		2,534,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(太 陽誘電)	2020年4月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(アン リツ)	2020年4月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動債 券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2020年4月	949,000,000 円	該当なし		949,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (ソフトバンクグループ株 式会社普通株式)	2020年4月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月27日満期 他社株転換条項および早期 償還条項付 円建債券 (参照銘柄:日立製作所)	2020年4月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 円建 期限前償還条項付 日 経平均株価連動デジタル・ クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2020年4月	529,000,000 円	該当なし		529,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月28日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ ノックイン条項付) 対象株 式：パナソニック株式会社 普通株式	2020年4月	988,000,000 円	該当なし		988,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月25日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーボン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバ レッジ・インデックス連動 型上場投信)	2020年4月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーボン債券(ソ ニー)	2020年4月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月12日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーボン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバ レッジ・インデックス連動 型上場投信)	2020年5月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月13日満期 早期償還条項付 他社株転換 条項付 円建債券(KDDI 株式会社)	2020年5月	250,000,000 円	該当なし		250,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月22日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型225連動 デジタル ・クーポン債券（満期償 還額225連動型）	2020年5月	3,129,000,000 円	該当なし		3,129,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月13日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レバ レッジ・インデックス連動 型上場投信）	2020年5月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月1日満期 他社株転換条項付 円建債券 （期限前償還条項付・デジ タル型・ ノックイン条項付）対象株 式：キリンホールディング ス株式会社 普通株式	2020年5月	1,635,000,000 円	該当なし		1,635,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月15日満期 早期償還判定水準逡減型 早 期償還条項付 ノックイン型 日米2指数（日経平均株価・ S&P500指数）	2020年6月	541,000,000 円	該当なし		541,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年6月20日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型225連動 デジタル ・クーポン債券（満期償 還額225連動型）	2020年6月	1,815,000,000 円	該当なし		1,815,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年6月20日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券（満期償 還額S&P500連動型）	2020年6月	1,351,000,000 円	該当なし		1,351,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月30日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 （NEXT FUNDS 日経平均レバ レッジ・インデックス連動 型上場投信）	2020年6月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期後に全額償還された。

2020年7月1日以降、本半期報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建債券	2020年7月	5,386,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2020年7月	1,144,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月13日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2020年7月	3,568,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月16日満期 円建 早期償還条項付 ETF転換債券(日経225連動型上場投資信託)	2020年7月	8,910,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2020年7月	1,155,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2020年7月	1,378,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年1月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2020年7月	458,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社アドバンテスト普通株式)	2020年7月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(アルプスアルパイン)	2020年7月	1,030,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(AGC株式会社普通株式)	2020年7月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2020年7月	1,102,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月9日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2020年7月	1,669,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ ノックイン条項付) 対象株式: 株式会社良品計画 普通株式	2020年7月	1,600,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ ノックイン条項付) 対象株式: 株式会社オリエンタルランド 普通株 式	2020年7月	1,500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月3日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(株式会社日立製作所)	2020年7月	789,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(伊藤忠商事)	2020年7月	1,187,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(Zホールディングス)	2020年7月	700,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月8日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタ ル・クーポン債券(安川電機)	2020年7月	274,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年1月28日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券(参照銘 柄: リクルートホールディングス・日立製作所)	2020年7月	770,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(太陽誘電)	2020年7月	700,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(ヤマトホールディングス)	2020年7月	315,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(旭化成)	2020年7月	390,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月22日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2020年7月	500,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月12日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型 日米2指数 (日経平均株価・S&P500指数)参照円建債券	2020年8月	291,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型 日米2指数 (日経平均株価・S&P500指数)参照 デジタル・クーポン円建債券	2020年8月	733,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月6日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社Monotaro普通株式)	2020年8月	400,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月17日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(旭化成)	2020年8月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月5日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2020年8月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月12日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタルクー ポン円建債券(株式会社リクルートホールディングス・第一生命ホル ディングス株式会社)	2020年8月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月14日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券 (株式会社ファーストリテイリング)	2020年8月	300,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年9月12日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2020年9月	500,000,000円

第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、「発行者」、「親会社」、「当社」または「公社」とあるのは、合併後のフィンランド地方金融公社(Municipality Finance Plc)を指し、「グループ」とあるのは、フィンランド地方金融公社グループ(Municipality Finance Group)を指し、「地方政府保証機構」とあるのはフィンランド地方政府保証機構(The Municipal Guarantee Board)を指し、「フィンランド」とあるのはフィンランド共和国を指すものとする。
- (2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において本書中「ユーロ」または「EUR」とは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、全ての金額の記載はユーロで表示される。参考までに2020年9月8日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は1ユーロ = 125.51円であった。
- (3) 本書中における表中の数字が端数処理されている場合、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

1 【概況】

当該半期中、設立の目的・根拠、法的地位、特権等、関係機関および業務上の重要な協約等について重大な変更はなかった。

当該半期中の業務の概況は以下のとおりである。

フィンランド地方金融公社グループ 2020年度上半期の概要

当該報告期間において、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、3.6%増加し93百万ユーロ（90百万ユーロ）となった。利息純収益は5.3%増加し、合計123百万ユーロ（117百万ユーロ）となった。当該報告期間中、費用は2019年度上半期から3.2%増加し、32百万ユーロ（31百万ユーロ）となった。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グループの営業利益に軽微な影響を及ぼしたに過ぎない。

未実現の公正価値の変動を含む営業利益は、62百万ユーロ（34百万ユーロ）となった。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、-31百万ユーロ（-56百万ユーロ）であった。

グループのCET1資本比率は、87.8%（83.1%）と非常に堅固であった。

6月末現在、グループのレバレッジ比率は、3.8%（4.0%）であった。

当該報告期間中、グループの長期顧客向け貸付は7.8%（3.3%）増加した。当該報告期間末現在、長期顧客向け貸付ポートフォリオは26,743百万ユーロ（24,798百万ユーロ）であった。当該数値には、長期貸付金およびリース資産の両方が含まれる。1月から6月の新規貸付金合計額は、2,543百万ユーロ（1,386百万ユーロ）となった。かかる増加は、貸付金に対する需要の拡大および他の信用機関からの融資の可用性の減少により促進されたが、いずれも新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因していた。

顧客向け貸付ポートフォリオ全体のうち、環境配慮型投資を目的とするグリーン・ファイナンスの金額は、合計1,436百万ユーロ（1,263百万ユーロ）であった。

1月から6月において、新規長期資金調達は、5,504百万ユーロ（3,432百万ユーロ）に達した。6月末現在、長期資金調達は、合計35,805百万ユーロ（33,929百万ユーロ）となった。

グループの流動性は、引き続き極めて良好であった。2020年6月末現在、流動性合計は8,311百万ユーロ（9,882百万ユーロ）であった。報告期間末現在、流動性カバレッジ比率は、353.9%（430.2%）であった。

6月末現在、株主資本利益率（ROE）は6.2%（6.8%）であった。

2020年度下半期の見通し：グループは、その未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、2019年度と同水準にとどまるものと予測している。見通しに関する詳細は、後記「2020年度下半期の見通し」の項に記載されている。

損益計算書に由来する比較数値および当該報告期間中の変動を表す数値は、2019年度の同じ期間の数値に基づいている。別段の定めがない限り、貸借対照表に由来する比較数値およびこれに基づき計算されるその他の項目は、2019年12月31日現在の数値に基づいている。

主要な指標（グループ）

	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2019年 12月31日
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）*	93	90	186
営業利益（単位：百万ユーロ）*	62	34	131
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	123	117	240
新規貸付金（単位：百万ユーロ）*	2,543	1,386	3,175
長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	26,743	23,719	24,798
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）*	5,504	3,432	7,385
総資産（単位：百万ユーロ）	41,288	36,956	38,934
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,172	1,076	1,162
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,519	1,423	1,510
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,519	1,423	1,510
CET1資本比率（％）	87.8	69.1	83.1
Tier1資本比率（％）	113.8	91.4	107.9
合計自己資本比率（％）	113.8	91.4	107.9
レバレッジ比率（％）	3.8	4.0	4.0
株主資本利益率（ROE）（％）*	6.2	3.6	6.8
費用対収益比率*	0.3	0.5	0.3
従業員数	167	163	167

* 代替的業績指標。代替的業績指標の詳細については、後記「主要な指標」（最後の表を除く。）を参照のこと。

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

2020年上半期における事業環境

2020年の最初の数ヶ月間において、世界的な新型コロナウイルス感染症の発生により、多くの国々が移動および物理的接触の制限を余儀なくされ、経済は停滞した。その結果、とりわけ家計のサービス消費能力が課題となった。サービス部門だけでなく、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響は、直ちに経済全体のバリュー・チェーンに広がった。景気後退は、世界中で同時に世界経済に打撃を与え、製造業者の経営状況を悪化させ始めた。

パンデミックの発生に伴い、経済の不確実性は急激に高まり、市場の強い反応を引き起こした。株式市場の主要指数は30%超下落し、信用リスク・スプレッドは拡大し、最大の重債務国の債務履行能力に対する信頼感は揺らいだ。ユーロ圏の銀行間短期金融市場も厳しい状況となり、Euribor金利は一時的に上昇した。

中央銀行は、異例の速さで経済的打撃に対応した。3月、米国の中央銀行である連邦準備制度理事会は、その主要金利を1.5%ポイント引き下げ0.00%から0.25%の目標レンジに設定し、無制限の債券購入策を開始した。欧州中央銀行（ECB）は、既にマイナスであった預金金利を - 0.50%に据え置いたが、他の大規模な回復措置を実施した。例えば、中央銀行による融資条件を緩和し、新たに有価証券の一時的資産購入プログラム（パンデミック緊急購入プログラム、PEPP）を開始したが、その購入枠は後に1兆3,500億ユーロ超に拡大された。

多くの国々も、連鎖倒産および大量失業を防ぐために、大規模な回復措置を開始した。これらの措置は、個人消費の支援および事業者が被った新型コロナウイルス感染症により生じた損失補填に、重点的かつ直接的に焦点を当てていた。EUの首脳はまた、この危機により最も深刻な打撃を受けた加盟国を支援するため、いくつかの措置について合意した。2020年には、先進国のGDPに対する赤字比率は平均10%に達するかさらにこれを超え、GDPに対する債務比率は10%ポイントから20%ポイント上昇すると予想されている。

各国の中央銀行および政府の迅速な対応に加え、大規模な景気刺激策が功を奏し、市場は春にかけて落ち着きを取り戻した。危機の規模を考慮すれば、企業、銀行および公共事業の資金状況は、かなり急速に安定したと言える。7月、EUは7,500億ユーロの景気刺激策を発表し、これは当該目的にさらに貢献している。

フィンランドの事業環境の変化については、次の項に記載されている。

フィンランド地方金融公社グループにおける新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの発生およびこれに伴う経済の不確実性の高まりは、グループの経済状況に軽微な影響を及ぼしたに過ぎない。一般的なパンデミックに係る規制は、リモート・ワーク対策の増加など、グループの業務慣行に実務上の影響を及ぼしているが、その他の点ではグループの活動は通常どおりに継続している。2020年1月から6月の間、とりわけ自治体部門において費用が増加し収入が激減したため、同部門の資金需要は増加した。同時に、他の信用機関は、パンデミックのために地方自治体に対する貸出市場から一部撤退した。これらの変化は、公社のサービスに対する需要の増加をもたらした。異例の状況下にもかかわらず、公社自体の資金調達は順調であり、流動性は非常に良好な水準で維持されている。これにより、公社は顧客の資金需要に応えることができている。

公社は国家的に重要な信用機関であり、その活動の継続性はフィンランド社会の継続性にとり極めて重要である。グループは、危機下において、従業員の大多数にリモート・ワークを適用することにより、従業員の健康および安全ならびに自社のサービスの継続性を確保してきた。一方、これにより、新型コロナウイルス感染症危機の間も、社会的に極めて重要なサービスおよび事業活動の継続性が確保された。

グループは、規制措置が実施されている間、顧客が円滑にサービスを利用できるよう、融資契約において電子署名の利用を取り入れるなど、デジタル・チャンネルを発展させてきた。公社はまた、デジタル・サービスに係るリモート・サポートを強化し、顧客に効率的な利用方法を指導する一般向けのオンライン講座を開設した。グループはまた、経済見通しおよびこれが地方自治体の財政に与える影響に関するテーマについて、顧客およびその他のステークホルダーを対象としたウェビナーを数回開催した。

グループの顧客には、新型コロナウイルス感染症危機により経済的困難に陥った顧客はほとんどいない。パンデミックが返済能力に影響を及ぼしている場合、公社は返済猶予および貸付金の返済条件の緩和を提示している。当該報告期間において、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、グループの予想信用損失が増加することはなかった。返済猶予及び返済条件の緩和に関する詳細は、後記「4 経理の状況」中の中間報告書に対する注記9に記載されている。

銀行部門が異例の状況下でも顧客への融資を継続する能力を確保するため、銀行当局は監督下にある銀行の要件の一部を緩和した。かかる緩和は、グループの自己資本比率およびレバレッジ比率に限定的な影響しか及ぼしていない。適用される緩和規則は、「フィンランド地方金融公社グループの自己資本比率」および「最低所要自己資本および資本バッファ」の項に詳述されている。

グループの業績に関する情報

連結損益計算書

	2020年 1月 - 6月	2019年 1月 - 6月	変動率 (%)	2019年 1月 - 12月
(単位：百万ユーロ)				
利息純収益	123	117	5.3	240
その他の収入	1	3	-57.4	6
未実現の公正価値の変動を除く収入	125	120	3.6	246
手数料費用	-2	-2	21.9	-4
人件費	-9	-9	-1.6	-18
その他の管理費用	-7	-7	1.9	-15
有形・無形資産の減価償却費および減損	-3	-2	35.8	-6
その他の営業費用	-11	-11	-1.6	-18
費用	-32	-31	3.2	-60
金融資産の信用損失および減損	0	0	-54.5	0
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	93	90	3.6	186
未実現の公正価値の変動	-31	-56	-44.9	-54
営業利益	62	34	84.6	131
当期利益	50	27	84.7	105

グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益

2020年度上半期中、グループの事業は引き続き好調であった。グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、3.6%増加し合計93百万ユーロ（90百万ユーロ）となった。未実現の公正価値の変動を除く収入は、3.6%増加し125百万ユーロ（120百万ユーロ）となった。費用は3.2%増加し、32百万ユーロ（31百万ユーロ）となった。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、費用の増加を抑制する一方、グループの事業を後押しし、利息純収益にプラスの影響を与えた。全体的には、当該パンデミックは、グループの中核事業および収益性に軽微な一般的影響を及ぼしたに過ぎなかった。

利息純収益は5.3%増加し、合計123百万ユーロ（117百万ユーロ）となった。かかる増加は、顧客向け貸付の増加、好調な資金調達および好ましい金利環境に起因していた。キャピタル・ローンは連結財務書類においては資本性金融商品として取扱われるため、グループの利息純収益はAT1資本性金融商品に係る利息費用を損益を通じて認識しない。キャピタル・ローンに係る利息費用は、配当金の分配と同様に、すなわち、年に1度、利払いの実現に伴う資本中の利益剰余金の減少として取扱われる。

2020年度上半期のその他の収入は、1.4百万ユーロ（3.3百万ユーロ）となった。これには、報酬および手数料収入、実現された証券取引および外国為替取引純収入、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産純収入ならびにその他の営業収入が含まれる。その他の収入には、公社の子会社であるインスピラの収益も含まれる。

当該報告期間中、グループの費用の増加は3.2%と予想を下回り、32百万ユーロ（31百万ユーロ）となった。

手数料費用は合計2.4百万ユーロ（2.0百万ユーロ）であり、その主な内訳は支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラムに係る費用であった。

管理費用は、16百万ユーロ（16百万ユーロ）と前年同期と同水準にとどまり、そのうち人件費が8.8百万ユーロ（8.9百万ユーロ）、その他の管理費用が6.9百万ユーロ（6.8百万ユーロ）であった。人件費は、従業員数の増加の減速、開発計画の取得原価の資本計上に係る原則の改定および新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる

全フィンランド企業の年金拠出額の一時的削減に関する政府決定の結果、1.6%減少した。親会社の平均従業員数は、156人(149人)であった。その他の管理費用は緩やかに増加した。新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより旅費等の一定の種類の出費は減少したが、他方、グループは、情報システム開発に重点的に投資している。貸付金のライフサイクル管理システムは、現行のプロジェクトの1つである。2019年度中、グループは、事業の信頼性およびサービスの可用性を向上させるため、ITエンドユーザー・サービスおよびITインフラ・サービスならびにビジネスITシステムの運用に関する業務委託契約を締結した。業務委託契約の実務上の実施は現在進行中であり、2020年度終盤に完了する見込みである。

当該報告期間中、有形・無形資産の減価償却費および減損は、2.8百万ユーロ(2.1百万ユーロ)に達した。減価償却費の増加は、主に最近のITシステム開発および事業活動に対する多額の投資に起因していた。

その他の営業費用は、1.6%減少し、11百万ユーロ(11百万ユーロ)となった。当局により徴収された手数料は、主に単一破綻処理基金への拠出金の増加に起因して、16.1%増加し、6.3百万ユーロ(5.5百万ユーロ)となった。当局に対するその他の手数料は19.5%減少した。

当該報告期間中、IFRS第9号に基づき計算された予想信用損失(ECL)の金額は減少した。6月末現在、損益計算書において認識された変動は0.0百万ユーロ(0.1百万ユーロ)であった。グループの顧客は公共部門企業または公共部門企業による保証を受ける組織であるため、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グループの信用リスクのポジションに実質的にまったく影響を与えなかった。グループは、顧客の支払不能に起因して、合計24百万ユーロ(2百万ユーロ)の公共部門に対する保証債権を有している。当該増加は少数の顧客のみにより生じている。金融資産およびその他のコミットメントの信用リスクの詳細については、後記「4 経理の状況」中の中間報告書に対する注記9に記載されている。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、グループは、IFRS第9号の規定に基づく予想信用損失の計算に使用されるシナリオおよび確率を更新した。複数のシナリオは、確率加重を加味している。新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる不確実性により、悪化シナリオへの加重が増加された。かかるシナリオおよびその加重については、後記「4 経理の状況」中の中間報告書に対する注記9に記載されている。

グループの利益および未実現の公正価値の変動

2020年度上半期におけるグループの未実現の公正価値の変動を含む営業利益は、62百万ユーロ(34百万ユーロ)であった。当該上半期中、未実現の公正価値の変動は、-31百万ユーロ(-56百万ユーロ)であった。グループの営業利益の29百万ユーロの増加は、主として25百万ユーロの未実現の公正価値の変動によるものである。ヘッジ会計純収入は-1.6百万ユーロ(-27百万ユーロ)となり、未実現の証券取引純収入は-29百万ユーロ(-30百万ユーロ)となった。グループの税引後利益は、50百万ユーロ(27百万ユーロ)であった。

グループの包括利益には、-19百万ユーロ(14百万ユーロ)の未実現の公正価値の変動が含まれる。当該報告期間中、包括利益に最も重大な影響を与えた項目は、-40百万ユーロ(-0.3百万ユーロ)のヘッジ・コストであった。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、合計22百万ユーロ(14百万ユーロ)となった。

繰延税金控除後の未実現の公正価値の変動により、グループの資本金額は-40百万ユーロ(-34百万ユーロ)の影響を受け、自己資本比率における繰延税金控除後のCET1資本は-57百万ユーロ(-43百万ユーロ)の影響を受けた。

自己資本比率の計算において、グループの自己資本に対する未実現の公正価値の変動の累積的影響は、-30百万ユーロ(27百万ユーロ)であった。個別の契約に対する影響は、当該契約期間未までにゼロに減少しているものと予測される。

未実現の公正価値の変動は、報告時点における金融商品の評価水準に対する市況の一時的な影響を反映している。かかる価値変動は各報告期間によって大幅に変動し、利益、資本および自己資本比率の計算における自己資本にボラティリティをもたらす可能性がある。

グループは、そのリスク管理原則に従い、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクを財務上ヘッジするために、デリバティブを利用している。契約に基づくキャッシュ・フローはヘッジされるが、一般的に使用される評価方法のために、公正価値の変動は、金融商品とこれをヘッジするそれぞれのデリバティブとは異なる。金利曲線の線形および異なる通貨間の信用リスク・スプレッドの変動は評価に影響を及ぼし、ヘッジされる資産および負債ならびにヘッジ商品の公正価値に異なる効果が表れる。現実には、グループは、基本的に金融商品およびこれらをヘッジするデリバティブを満期まで保有するため、価値変動は現金により実現されることはない。流動性投資の信用リスクは極めて低いため、グループにとって、信用リスクのスプレッドの変動は信用損失として実現することはない。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、とりわけ、グループの主要な資金調達市場における予想金利の変動により影響を受けた。

当該報告期間におけるグループの実効税率は、20.0%（20.1%）であった。損益計算書において認識された税金は、12百万ユーロ（6.8百万ユーロ）であった。当該期間末現在のグループの株主資本利益率（ROE）は、6.2%（6.8%）であった。当該報告期間中に認識された未実現の公正価値の変動を除けば、株主資本利益率（ROE）は9.3%（9.6%）であった。

連結財政状態計算書に関する情報

連結財政状態計算書

	2020年6月30日	2019年12月31日	変動率 (%)
(単位:百万ユーロ)			
現金および中央銀行における残高	3,474	4,909	-29.2
信用機関に対する貸付金	1,345	818	64.3
公法人および公共部門企業に対する貸付金	26,743	24,798	7.8
債券	6,692	5,716	17.1
デリバティブ契約	2,627	2,245	17.0
資産に含まれるその他の項目	408	446	-8.7
資産合計	41,288	38,934	6.0
信用機関に対する債務	900	1,178	-23.6
公法人および公共部門企業に対する債務	3,919	3,862	1.5
発行債券	31,794	29,984	6.0
デリバティブ契約	2,371	1,762	34.6
負債に含まれるその他の項目	695	554	25.5
資本合計	1,610	1,594	1.0
負債および資本合計	41,288	38,934	6.0

2020年度上半期において、グループの連結総資産は6.0%増加し、当該報告期間末現在、合計41,288百万ユーロ(38,934百万ユーロ)となった。資産の増加は、主として長期貸付ポートフォリオおよびリース資産、デリバティブに係る現金担保、地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーならびにデリバティブ契約の評価の増加に起因した。負債の増加は、発行債券およびデリバティブの評価に起因していた。

6月末現在、グループの資本は、347百万ユーロ(347百万ユーロ)のAT1キャピタル・ローンを含め1,610百万ユーロ(1,594百万ユーロ)であった。資本は、当期利益により増加した。また、4月における利払いの実施により、連結財務書類において、12.6百万ユーロ(12.6百万ユーロ)のAT1資本性金融商品に係る利息費用(繰延税金控除後)が資本から控除された。公社の株主に支払われた6.3百万ユーロ(6.3百万ユーロ)の配当金も同様に資本から控除された。

顧客に対する貸付けその他のサービス

グループの顧客には、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター(ARA)が指定する非営利住宅関連組織および非営利住宅関連プロジェクトが含まれる。新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、地方自治体部門の費用は大幅に増加し、収入は減少した。これにより、地方自治体部門の貸付けおよびその他のサービスに対する需要は明確に増加した。

グループは、その顧客セグメントにとり格別な最大の単独資金提供者となっており、その地位はさらに強化された。グループは、需要の増加および不安定な金融市場にもかかわらず、顧客に対し通常どおりに融資を継続することができた。

2020年度上半期において、公社の融資に対する需要は増加した。新規貸付金は、2,543百万ユーロ(1,386百万ユーロ)となった。かかる増加は主に、顧客である地方自治体における融資に対する需要の増加および他の信用機

関の地方自治体金融市場からの一部撤退につながった、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因していた。

当該報告期間中、グループの長期顧客向け貸付は7.8%（3.3%）増加し、6月末現在、26,743百万ユーロ（24,798百万ユーロ）となった。このうち、貸付ポートフォリオは、25,810百万ユーロ（23,970百万ユーロ）であり、リース資産合計は933百万ユーロ（828百万ユーロ）であった。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付は7.3%（2.4%）増加し、6月末現在、26,237百万ユーロ（24,458百万ユーロ）であった。新規長期顧客向け貸付のうち、75%（67%）は地方自治体部門に対し供与され、25%（33%）は国の補助付き住宅建設に対し供与された。

当該報告期間中、地方自治体関連企業のコマーシャル・ペーパーによる短期融資は804百万ユーロから1,922百万ユーロに増加した。

グループは、フィンランド市場においてグリーン・ファイナンス商品を提供した最初の信用機関であり、2016年以来、環境投資に対しグリーン・ファイナンスを供与している。2020年6月末現在、グリーン・ファイナンスのポートフォリオは、1,436百万ユーロ（1,263百万ユーロ）であった。1,839百万ユーロ（1,474百万ユーロ）相当のプロジェクト・プールにグリーン・ファイナンスが供与されているが、かかる合計金額の一部は未だ実行されていない。

2020年2月、グループはソーシャル・ボンドの枠組みを公表し、特に広範な社会的利益を提供する投資を目的とするソーシャル・ファイナンス商品を導入した。最初のソーシャル・ファイナンス・プロジェクトは5月に承認され、グループは、2020年度中に自社初のソーシャル・ボンドを発行する予定である。

会社の子会社であるインスピラは、財務アドバイザリー・サービスを専門としている。インスピラの2020年1月から6月までの収益は合計1.9百万ユーロ（2.0百万ユーロ）であり、営業利益は0.2百万ユーロ（0.3百万ユーロ）であった。

グループは、財務管理ならびに財務の予測およびモデリングのための多様なツールを提供しており、これらのユーザー基盤は着実に拡大している。新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、グループの顧客において、リモート・ワークに関連してデジタル・サービスを利用し、当該危機のさまざまな経済的影響をモデル化する必要性が高まっている。グループは、新たな顧客サービス・チャネルの導入に成功し、リモート・サービスの利用を容易にするために電子署名を採用している。当該危機により、顧客はより一層オンライン・サービスおよびオンライン・ミーティングに傾倒しており、グループはより効率的な顧客サービスを提供できるようになっている。デジタル・サービスに関するオンライン・イベントおよび講習は、顧客の間で非常に好評であることが確認されている。

資金調達および流動性の管理

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、国際資本市場に重大な弊害をもたらした。中央銀行の迅速な対応および多大な景気刺激策が、市場の安定化に重要な役割を果たした。

異例の状況にもかかわらず、当該報告期間中、グループはほぼ通常どおりに資金を調達することができ、顧客への継続的な融資が確保された。融資に対する需要の増加により、当該上半期中、2020年度資金調達プログラムは増額された。

グループの長期にわたる資金調達戦略は、複数の通貨、市場、満期および投資家グループへの多様化に依拠している。かかる戦略に、投資家の間における公社の高い評価およびフィンランドの地方自治体部門に対する投資という安全性が加わって、今春、他の多くの発行体には困難または不可能であった時期に、公社は市場の利用を確保することができた。

2020年1月から6月において、グループは、5,504百万ユーロ（3,432百万ユーロ）を新規長期資金調達により調達した。資金調達取引件数は、10種類（9種類）の通貨で合計110件（84件）であった。グループは、資金調達に関連する市場リスクを、デリバティブ商品を用いてヘッジしている。

当該報告期間中、公社は3本のベンチマーク債を発行した。1月および4月に、公社は、5年満期のユーロ建てベンチマーク債を発行したが、1本目は15億ユーロ、2本目は10億ユーロであった。いずれのベンチマーク債も3倍の応募超過となった。4月の発行は、極めて需要の高い市況下で実施された。6月末に、公社は3年満期の10億米ドルのベンチマーク債も発行したが、これもほぼ3倍の応募超過となった。当該債券の受渡日は7月であり、このため当該報告期間の数値には含まれていない。

6月末現在、グループの資金調達総額のポートフォリオは、35,805百万ユーロ（33,929百万ユーロ）であった。

グループは非常に高い流動性を維持した。2020年6月末現在、公社の流動性合計は8,311百万ユーロ（9,882百万ユーロ）であった。証券投資は合計4,770百万ユーロ（4,922百万ユーロ）であり、その平均信用等级付はAA+（AA+）、平均償還期間は2.7年（2.3年）であった。また、その他の投資は3,541百万ユーロ（4,960百万ユーロ）であり、そのうち、3,513百万ユーロ（4,936百万ユーロ）は中央銀行における預金であり、28百万ユーロ（24百万ユーロ）は信用機関における短期金融市場預金であった。

公社はその流動性投資に係る持続可能性をESG（環境、社会およびガバナンス）スコアにより監視している。2020年6月末現在、公社の流動性投資の平均ESGスコアは、1から100の尺度で56.1（53.0）であった。基準値は53.2（50.6）である。公社は、その投資に関するESGスコアの監視に加え、直接的に社会的責任投資も行っている。当該報告期間末現在における社会的責任投資は、158百万ユーロ（150百万ユーロ）であり、有価証券投資全体の3.4%（3.1%）を占めていた。公社の社会的責任投資の割合は、市場の基準値1.9%（1.9%）を上回っている。公社自身のグリーン・ファイナンスに対する社会的責任投資の割合は10.5%（10%）であった。

公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
S&P	AA+	安定的	A-1+

公社の信用格付は、フィンランド政府の信用格付と同一である。当該報告期間中、信用格付に変更はなかった。

自己資本比率

フィンランド地方金融公社グループの自己資本比率

2020年6月末現在、グループの合計自己資本比率は113.8%（107.9%）であり、CET1資本比率は87.8%（83.1%）であった。CET1資本比率は、主としてリスク・エクスポージャーの金額の減少に起因して、2019年度末に比べ4.7%ポイント増加し、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本を低下させた。グループの自己資本比率は引き続き高く、法定の要件を大幅に上回っている。グループの自己資本は、有効な資本バッファを考慮に入れた場合、法定の最低所要自己資本を1,371百万ユーロ（1,332百万ユーロ）上回っている。

連結自己資本

(単位：千ユーロ)	2020年	2019年
	6月30日現在	12月31日現在
普通株式等Tier1資本（調整前）	1,225,858	1,218,199
普通株式等Tier1資本への調整	-53,880	-55,747
普通株式等Tier1（CET1）資本	1,171,977	1,162,452
その他Tier1資本（調整前）	347,454	347,454
その他Tier1資本への調整	-	-
その他Tier1（AT1）資本	347,454	347,454
Tier1（T1）資本	1,519,431	1,509,906
Tier2資本（調整前）	-	-
Tier2資本への調整	-	-
Tier2（T2）資本	-	-
自己資本合計	1,519,431	1,509,906

当該報告期間末現在、グループのCET1資本は、1,172百万ユーロ（1,162百万ユーロ）であり、Tier1資本は、1,519百万ユーロ（1,510百万ユーロ）であった。グループにTier2資本は存在しなかった。グループの自己資本は、合計1,519百万ユーロ（1,510百万ユーロ）であった。

CET1資本には、2020年1月1日から6月30日までの期間の利益が含まれており、当該利益は会計監査人によるレビューの対象となっている。したがって、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、当期利益はCET1資本に含めることが可能である。

グループは、健全性評価において、追加的評価調整（AVA）に関する欧州委員会委任規則（2020/866）を適用した。当該委任規則は、市場価格の不確実性、クローズ・アウト・コストおよびモデルのリスクに係る不確実性に関連する評価に適用される集計係数を変更している。かかる集計係数は、2020年末まで一時的に66%に引き上げられ、その後は以前の50%の水準に戻される予定である。2020年6月末現在、かかる変更がグループの自己資本に与えた影響は8百万ユーロであった。

連結最低所要自己資本

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、 標準的手法	55,137	689,213	61,038	762,976
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	-	-	-	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	291	3,639	289	3,613
公共部門企業に対するエクスポージャー	486	6,077	-	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	807	10,087	323	4,043
信用機関に対するエクスポージャー	31,148	389,349	37,847	473,090
カバード・ボンドによるエクスポージャー	20,449	255,617	20,676	258,456
証券化のポジションを表章する項目	-	-	-	-
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	-	-	84	1,049
その他の項目	1,956	24,444	1,818	22,724
市場リスク	-	-	-	-
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	18,995	237,433	17,085	213,561
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	32,704	408,795	33,841	423,016
合計	106,835	1,335,442	111,964	1,399,553

当該報告期間末現在、グループのリスク・エクスポージャーの金額合計は、2019年度末に比べ4.6%減少し、1,335百万ユーロ（1,400百万ユーロ）となった。当該報告期間末現在の総合的な信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクは、2019年度末の763百万ユーロから減少し、689百万ユーロとなった。これは、とりわけ流動性ポートフォリオのリスク加重の減少の影響によるものであった。通貨ポジションは自己資本の2%未満であり、自己資本規制（CRR）第351条に基づき、市場リスクに関する所要自己資本は計算されていないため、6月末現在および比較年度においても、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった。信用評価調整リスクは、237百万ユーロ（214百万ユーロ）に増加した。オペレーショナル・リスクのリスク・エクスポージャーの金額は、利益指標の減少により3.4%減少し、409百万ユーロ（423百万ユーロ）となった。

中間報告書に加えて同時に、グループは、そのウェブサイトにおいて英語で閲覧可能な、第3の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理に関する開示報告書を別途公表している。

自己資本（親会社）

	2020年	2019年
	6月30日現在	12月31日現在
（単位：千ユーロ）		
普通株式等Tier1資本（調整前）	1,223,899	1,216,578
普通株式等Tier1資本への調整	-53,894	-55,762
普通株式等Tier1（CET1）資本	1,170,004	1,160,816
その他Tier1資本（調整前）	349,141	348,896
その他Tier1資本への調整	-	-
その他Tier1（AT1）資本	349,141	348,896
Tier1（T1）資本	1,519,145	1,509,712
Tier2資本（調整前）	-	-
Tier2資本への調整	-	-
Tier2（T2）資本	-	-
自己資本合計	1,519,145	1,509,712

親会社の自己資本比率

2020年6月末現在、親会社の合計自己資本比率は116.8%（110.5%）であり、CET1資本比率は89.9%（85.0%）であった。当該報告期間末現在、CET1資本は合計1,170百万ユーロ（1,161百万ユーロ）であり、Tier1資本は1,519百万ユーロ（1,510百万ユーロ）であった。Tier2資本は存在せず、公社の自己資本は合計1,519百万ユーロ（1,510百万ユーロ）であった。

最低所要自己資本（親会社）

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
（単位：千ユーロ）				
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、 標準的手法	55,183	689,790	61,090	763,631
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	-	-	-	-
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	291	3,639	289	3,613
公共部門企業に対するエクスポージャー	486	6,077	-	-
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	807	10,087	323	4,043
信用機関に対するエクスポージャー	31,131	389,135	37,833	472,917
カバード・ボンドによるエクスポージャー	20,449	255,617	20,676	258,456
証券化のポジションを表章する項目	-	-	-	-
投資ファンドに対する持分によるエクスポージャー	-	-	84	1,049
自己資金投資	131	1,639	131	1,639
その他の項目	1,888	23,596	1,753	21,912
市場リスク	-	-	-	-
信用評価調整リスク（CVA VaR）、標準的手法	18,995	237,433	17,085	213,561
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	29,904	373,803	31,081	388,508
合計	104,082	1,301,025	109,256	1,365,700

最低所要自己資本および資本バッファ

最低所要自己資本は8%であり、最低所要CET1資本は4.5%である。フィンランド信用機関法に基づく資本保全バッファは2.5%であり、グループに適用されるその他のシステム上重要な信用機関(0-SII)に対する追加所要自己資本は0.5%である。フィンランド金融監督局(FIN-FSA)は、四半期毎に所要カウンターシクリカル資本バッファを決定する。2020年6月、フィンランド金融監督局は、カウンターシクリカル資本バッファを課さないことを決定した。フィンランド金融監督局は、システミック・リスク・バッファに基づきグループに課される追加所要自己資本を決定し、これを毎年調整している。2019年7月、追加所要自己資本は1.5%に設定された。システミック・リスク・バッファおよびその他のシステム上重要な信用機関(0-SII)対象のバッファは累加されないため、いずれか数値の高い方が適用される。

2020年4月6日、フィンランド金融監督局は、フィンランドにおける最大級の信用機関に対する所要自己資本を調整した。当該調整の目的は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが、金融市場の安定性および信用機関の経済に対する資本供給力に与えるマイナスの影響を緩和することであった。フィンランド金融監督局は、グループに対する1.5%のシステミック・リスク・バッファを解除したが、これによりグループの所要総自己資本は1.0%ポイント減少した。

エクスポージャーの地域別区分に基づき課される信用機関毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファは、グループについては0.13%である。これにより、グループの最低所要CET1資本は7.63%(9.22%)となり、最低所要総自己資本は11.13%(12.72%)となる。

上述の要件に加えて、監督局の年次検討(SREP)の一環として、欧州中央銀行は、グループに対し、2.25%の追加所要自己資本(P2R)を課した。このP2R追加所要自己資本を含めば、2020年6月末現在、最低所要CET1資本は9.88%(11.47%)であり、最低所要総自己資本は13.38%(14.97%)であった。

グループは、これらの最低所要自己資本を大幅に上回っている。6月末現在、グループのCET1自己資本比率は87.8%(83.1%)であり、合計自己資本比率は113.8%(107.9%)であった。

レバレッジ比率および流動性カバレッジ比率

当該報告期間末現在、現在有効な計算原則(CRR)を用いて計算したグループのレバレッジ比率は3.8%(4.0%)であった。レバレッジ比率のわずかな減少は、当該報告期間におけるグループの信用ポートフォリオの大幅な増加および未実現の公正価値のマイナスの変動により生じた。2021年6月現在の最低所要レバレッジは3%となる見込みである。レバレッジ比率および所要自己資本に係る規制の変更については、「レバレッジ比率および所要自己資本に係る規制の変更」の項に記載されている。

6月末現在、グループの流動性カバレッジ比率(以下「LCR」という。)は353.9%(430.2%)であった。最低所要LCRは100%である。

グループはまた、2021年6月に施行される予定である最低要件100%の安定調達比率(NSFR)の採用に対しても備えている。2020年6月末現在、グループの安定調達比率は、117.5%(116.3%)であった。

レバレッジ比率および所要自己資本に係る規制の変更

長期にわたり作成された銀行の自己資本比率に係る規制の変更（*CRR II*および*CRD V*）は、2019年4月に欧州議会により採択された。当該変更の大部分が2021年6月に適用される。かかる一連の変更には、レバレッジ比率規制も含まれ、これによれば信用機関のレバレッジ比率は3%以上でなければならない。グループは、この数年間、レバレッジ比率規制の導入に備えており、そのレバレッジ比率は既に要件を超え、6月末現在3.8%（4.0%）に達していた。

採択された規制に基づき、公的開発信用機関は、2021年6月以降、レバレッジ比率の計算において、中央政府および地方政府に対するすべての債権を控除することができる。自己評価に基づけば、公社は、公的開発信用機関の基準を満たしている。このため、*CRR II*の変更は、グループのレバレッジ比率にとり大幅なプラスの影響を与えるものと予想される。一連の変更に含まれるその他の変更は、現在のところ、グループのレバレッジ比率に重大な影響を及ぼさないと予測されている。

一連の変更により、グループの自己資本比率の状況が大幅に変わることはないものと予想される。2020年6月末現在、グループの*CET1*資本比率は87.8%と非常に高く、*CRR II*および*CRD V*の採択は*CET1*資本比率に大きな影響を与えないものと予想される。

銀行および投資サービス業者の破綻処理に関する法律に基づく負債

公社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会（*SRB*）である。単一破綻処理委員会は、公社に対し拘束力のある自己資本および適格債務の最低基準（*MREL*）を課す予定である。自己資本および適格債務の最低基準は、2022年初頭に施行される見込みである。公社の自己資本および適格債務は、グループに課される最低要件を大幅に超えるものと予測される。

リスク管理

グループの事業には、グループのリスク・ポジションを取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、リスク管理構造が必要である。グループは、その優れた信用格付を維持するため、保守的なリスク管理原則を適用し、全体的なリスク状況を低いレベルに保つことを目指している。

グループの事業に関連する多様なリスクには、信用リスク、カウンターパーティー・リスク、市場リスクおよび流動性リスクが含まれる。コンプライアンス・リスクおよび気候リスクを含む戦略リスクおよびオペレーショナル・リスクも、すべての事業に関わっている。

リスク・ポジション

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グループのカウンターパーティー・リスク、流動性ポートフォリオ信用リスクならびに流動性、貸付けおよび業務手続に関連するリスクに影響を与える可能性がある。しかしながら、現状、パンデミックはこれらのリスクに重大な悪影響を与えていない。

2020年度上半期中、グループのリスク・アベタイトに重大な変更はなかった。当該報告期間中、リスクは設定された制限の範囲内にとどまっており、リスク・ポジションは引き続き安定的であった。金融商品の未実現の公正価値の変動により、利益のボラティリティが増加した。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティが利益および自己資本比率に及ぼしうる影響に対し備えている。

グループは、その事業の一部として信用リスクにさらされている。顧客基盤の性質上、信用リスクは低い、それらを完全に排除することは不可能である。信用リスクは、ほとんどすべて、顧客向け融資ならびに流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ・ポートフォリオから発生する。公社はその顧客に対し、金利のポジションをヘッジするためのデリバティブ商品も提示する。かかる商品は、市場における相殺契約によりカバーされている。デリバティブは市場リスクをヘッジするためにのみ利用されている。当該報告期間中、公社の信用リスクのポジションは、安定的に低いリスク水準にとどまっていた。

公社は、その信用リスク軽減策（モーゲージ担保および供与される保証）から判断して、顧客向け融資において顧客リスクにさらされておらず、いずれの単独顧客に係る顧客リスクも自己資本の10%を上回っていなかった。2020年度上半期中、予想信用損失の金額は減少し、0.0百万ユーロ（0.1百万ユーロ）が損益計算書において認識された。6月末現在の支払猶予債権の金額は77百万ユーロであり、2019年度末現在から44百万ユーロ増加した。6月末現在の不良債権の金額は、44百万ユーロ（67百万ユーロ）であった。当該不良債権につき、公社は、地方自治体による全額保証またはモーゲージ担保および地方自治体および/もしくは国の保証を供与されているため、当該債権は最終的な信用損失のリスクを負わないものと予想される。不良債権は顧客向け債権合計の0.1%（0.3%）であった。

市場リスクには、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクが含まれる。金利リスクは、主に、貸借対照表中の資産および負債に適用されるEuriborの利率の相違から生じる。公社は、金利リスクを積極的に監視し、ヘッジしており、デリバティブを利用して金利リスクを管理している。収益リスクの計算においては8つのシナリオが使用され、最悪の結果が考察されている。最悪のシナリオは、金利曲線全体が1%ポイント上昇するという仮定に基づいていた。6月末現在の1年間の収益リスクは、-21百万ユーロ（-14百万ユーロ）であった。資本の経済的価値の計算においても複数のシナリオが使用され、最悪の結果が考察されている。最悪のシナリオは、金利曲線全体が2%ポイント上昇するという仮定に基づいていた。6月末現在の資本の経済的価値は、-302百万ユーロ（-114百万ユーロ）であった。

公社の為替リスクは、すべての外貨建調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約により、ヘッジされている。公社の事業は、実質的に為替リスクにさらされていないが、中央清算機関によるデリバティブの清算における担保の管理に起因して、小規模かつ一時的な為替リスクが生じる可能性はある。かかる為替リスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。デリバティブは他の市場リスクおよび価格リスクのヘッジにも用いられる。公社はデリバティブの取引活動を行っていないため、デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。金融商品の未実現の公正価値の変動により損益のボラティリティが増加したにもかかわらず、グループの市場リスクは安定的であった。

グループは、その貸付けおよび投資活動に関連する気候リスクに対する理解を積極的に深めている。これには、広範な物理的リスク、技術的リスクおよび規制上のリスクに関する考察が含まれる。

公社は、金融資産と金融負債との間の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。また、公社は、利用可能な短期および長期流動性の最低所要額に制限を設定することにより、流動性リスクを管理している。報告期間末現在、サバイバル・ホライズンは、15.5ヶ月（13.6ヶ月）であった。6月末現在、グ

ループの流動性は引き続き良好であり、LCRは353.9%（430.2%）であった。融資可能性も引き続き良好であった。2020年1月から6月において、公社は、5,504百万ユーロ（3,432百万ユーロ）を長期資金調達により調達した。

オペレーショナル・リスクは控え目な水準となる見込みである。2020年度上半期中、オペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。公社は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、グループのオペレーショナル・リスクは増加していないと推測している。リモート・ワーク対策の増加は、グループの業務慣行に実務上の影響を及ぼしているが、例えば、手続きおよび情報セキュリティに関する制御点は、適切な状態であり、通常通りに稼働している。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにもかかわらず、当該報告期間中、グループのリスク・ポジションは、引き続き安定的であり、控えめな水準であった。

ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンス規定を遵守している。ガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されている。

フィンランド証券市場法第7章第7節に従い、年次報告書の公表時に、公社はそのウェブサイト上にコーポレート・ガバナンス報告書も公表する。かかる報告書は、年次報告書とは別途公表されるものであり、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。

公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コードは公社に直接適用されない。しかしながら、公社は、当該フィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードを、内部コーポレート・ガバナンス方針作成の基礎として使用している。

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービシズ・インスピラ・リミテッド（インスピラ）により構成される。公社はインスピラを完全所有している。当該報告期間中、グループの構成に変更は生じなかった。

株主総会

公社の年次株主総会は、2020年3月25日に開催された。当該年次株主総会は、2019年度の財務書類を承認し、2019年会計年度に係る取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の責任を免除した。また、当該年次株主総会は、取締役会の提案に従い、前年度と同じく、1株当たり0.16ユーロ、合計6,250,207.68ユーロの配当金の支払いを決定した。残りの分配可能資金129,117,955.25ユーロ（127,617,814.70ユーロ）は資本に組入れられる。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2020年から2021年（2020年年次株主総会から次回年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役を選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

また、当該年次株主総会においてKPMG Oy Abが公社の会計監査人に選任され、公認会計士ティーマ・カタヤを主たる担当監査人とした。同氏は、前年度においても主たる担当監査人を務めていた。

内部監査

内部監査の目的には、公社の財務およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することが含まれる。当該業務は、公社がその事業のために十分かつ適正に編成されたマニュアルおよびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にすることも含まれる。

当該報告期間後の後発事象

当該報告期間後、重大な事由は発生していない。

2020年度下半期の見通し

新型コロナウイルス感染症の危機は、いかなる経済の不均衡でもなく、ウイルスによって引き起こされたものであるため、世界的かつ非常に稀な経済的打撃である。パンデミックを効果的に制御することで、経済見通しを迅速により明るいものにできる可能性がある。しかしながら、当該疾病の状況の展開およびパンデミックの新たな波のリスクは、個人世帯の投資および消費能力にどれだけの影響をどれだけの期間にわたり与えるかを大きく左右するものと予想され、かかる影響は地方自治体の税収に大きな影響を与える可能性がある。

現在の政治情勢も大きなリスクをはらんでいる。合意なき英国のEU離脱は年末に発生する可能性が残っており、米中貿易戦争はさらにエスカレートする可能性があり、また、米国大統領選挙は米国における政治不安を増大させる可能性がある。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの新たな拡大の可能性およびこれがもたらす制限の可能性を予測することは非常に困難である。今のところ、パンデミックによる公社の資金調達への影響は極わずかであるが、公社の貸付への需要はさらに高まると予想されている。

ここ数年、フィンランドは、社会保障および医療サービスの改革に取り組んでいる。最新の法案は現在審議中である。当該改革がどのように実現され、公社およびその顧客にどのような影響を与えるかは定かではないが、2020年度においてグループの事業に重大な影響を与えることはないものと予想される。

グループは、事業をさらに改善し、将来のサービスをデジタル化するために、多額の資金の投資を継続する。グループは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響により全体的な支出の伸びは鈍化しているものの、ITシステムの開発により、2020年度においても費用は増加し続けると予測している。

2019年に採択され、2021年6月に実施予定の自己資本規制（CRR II）に基づき、公的開発信用機関は、レバレッジ比率の計算において、地方自治体および政府に対する債権を控除することができる。自己評価に基づけば、公社は、公的開発信用機関の基準を満たしている。その場合、CRR IIは、グループのレバレッジ比率に多大なプラスの影響を与えるものと予想される。

前述の状況を考慮し、市場金利および信用リスク・プレミアムの動向に市場予測から大きな変動はないものと仮定すれば、グループは、その未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、2019年度と同水準にとどまるものと予想している。しかしながら、IFRS第9号基準に規定される評価原則により、未実現の公正価値が大幅に変動する可能性があり、その一部は、営業利益のボラティリティを増加させ、予測をより困難にする。

本項に記載されている見積もりは、事業環境およびグループの事業の動向に対する現在の見通しに基づいている。

グループの動向

	2020年 6月30日	2019年 6月30日	2019年 12月31日
収益（単位：百万ユーロ）	257	348	718
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	123	117	240
対収益率（％）	48.1	33.6	33.5
営業利益（単位：百万ユーロ）*	62	34	131
対収益率（％）	24.3	9.7	18.3
未実現の公正価値の変動（単位：百万ユーロ）*	-31	-56	-54
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）*	93	90	186
費用対収益比率（％）*	0.3	0.5	0.3
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率（％）*	0.2	0.2	0.2
株主資本利益率（ROE）（％）*	6.2	3.6	6.8
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率（ROE）（％）*	9.3	9.6	9.6
総資産利益率（ROA）（％）*	0.2	0.1	0.3
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率（ROA）（％）*	0.4	0.4	0.4
長期貸付ポートフォリオ（単位：百万ユーロ）*	25,810	23,019	23,970
新規貸付金（単位：百万ユーロ）*	2,543	1,386	3,175
長期調達資金（単位：百万ユーロ）*	35,805	31,822	33,929
新規長期調達資金（単位：百万ユーロ）*	5,504	3,432	7,385
株主資本（単位：百万ユーロ）	1,610	1,506	1,594
総資産（単位：百万ユーロ）	41,288	36,956	38,934
流動性合計（単位：百万ユーロ）*	8,311	8,554	9,882
流動性カバレッジ比率（％）	353.9	207.3	430.2
株主資本比率（％）*	3.9	4.1	4.1
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,172	1,076	1,162
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,519	1,423	1,510
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,519	1,423	1,510
CET1資本比率（％）	87.8	69.1	83.1
Tier1資本比率（％）	113.8	91.4	107.9
合計自己資本比率（％）	113.8	91.4	107.9
レバレッジ比率（％）	3.8	4.0	4.0
従業員数	167	163	167

* 印は代替的業績指標を表す。代替的業績指標の詳細については、後記「主要な指標」（最後の表を除く。）を参照のこと。

主要な指標

グループは、代替的業績指標を、国際財務報告基準または自己資本規制（*CRD*/*CRR*）において定義されていない財務指標として定義している。代替的業績指標は、同じ分野の企業同士および報告期間同士の比較可能性を高め、財務報告書の読み手に有益な情報を提供する。代替的業績指標は、会計期間同士の業績比較およびグループの業績評価に、より一貫性のある基準を提示する。また、代替的業績指標には、グループの経営陣が事業目標を定め業績を監視するための方法という重要な側面もある。

代替的業績指標は、欧州証券市場監督局（*ESMA*）が公表する代替的業績指標に関する指針に基づき、グループの財務報告書において表示される。

グループは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響による代替的業績指標の調整も、新たな代替的業績指標の追加も行っていない。

[次へ](#)

数値の単位は百万ユーロとする。

代替的業績指標	定義 / 説明	調整	2020年1月1	2019年1月1
			日 - 6月30日	日 - 6月30日
利息純収益	金融資産および金融負債に係る利息収入および利息費用は、利息純収益において認識される。グループの収益の大部分は、利息純収益から成る。	利息および類似収入（リースを含む） 利息および類似費用 利息純収益	286 -163 123	401 -284 117
未実現の公正価値の変動	IFRS第9号の適用により、より多くの金融商品が損益を通じて公正価値により測定され、PnLボラティリティが高まっている。報告期間同士および企業同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動のPnL効果を除外する必要が生じる場合がある。	証券取引および外国為替取引純収入の公正価値の変動 ヘッジ会計純収入 未実現の公正価値の変動	-29 -2 -31	-30 -27 -56
営業利益	営業利益は、グループの税引前の営業利益を表す。	営業利益	62	34
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	代替的業績指標としての未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、グループの基礎的な収益力を示すためのものである。	営業利益 未実現の公正価値の変動 未実現の公正価値の変動を除く営業利益	62 -31 93	34 -56 90
収入	収入は、利息純収益を含むグループの収入合計を表し、費用対収益比率の分母（手数料費用を除く）等を使用される。	利息純収益 手数料収入 証券取引および外国為替取引純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 ヘッジ会計純収入 その他の営業収入 収入	123 2 -30 0 -2 0 94	117 2 -29 0 -27 0 64

代替的業績指標	定義 / 説明	調整	2020年1月1	2019年1月1
			日 - 6月30日	日 - 6月30日
未実現の公正価値の変動を除く収入	未実現の公正価値の変動を除く収入は、グループの営業収入を表すが、そのうち最重要項目は利息純収益である。	収入	94	64
		- 未実現の公正価値の変動	31	56
		未実現の公正価値の変動を除く収入	125	120
その他の収入	その他の収入は、利息純収益および未実現の公正価値の変動を除く、グループのその他すべての収入を含む。	手数料収入	2	2
		実現された証券取引および外国為替取引純収入	-1	1
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	0	0
		その他の営業収入	0	0
		その他の収入	1	3
費用	費用は、グループの費用合計を表し、費用対収益比率の分子（手数料費用を除く）等を使用される。	手数料費用	2	2
		管理費用	16	16
		有形・無形資産の減価償却費および減損	3	2
		その他の営業費用	11	11
		費用	32	31
費用対収益比率	費用対収益比率は、銀行部門において定着している、費用と収入の関係性を評価するための主要比率である。当該比率により、投資家はグループの費用対効果の比較展望が得られる。	費用（手数料費用を除く）	29	29
		÷ 収入（手数料純収入を含む）	91	62
		費用対収益比率	0.3	0.5

代替的業績指標	定義 / 説明	調整	2020年1月1	2019年1月1
			日 - 6月30日	日 - 6月30日
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率	未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率は、未実現の公正価値の変動による収入のボラティリティが除外されているため、グループの事業効率のより正確な実態を示す。金融商品の未実現の公正価値の変動により収入に係るPnLボラティリティが増加しているため、IFRS第9号の適用後は、代替的業績指標としての未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率がより広く使用されている。当該指標は、企業同士および報告期間同士の事業効率の比較可能性を向上させる。	費用（手数料費用を除く）	29	29
		÷（収入（手数料純収入を含む）	91	62
		- 未実現の公正価値の変動）	-31	-56
		未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率	0.2	0.2
その他の包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動による影響	主要な指標は、当該報告期間中のグループの包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動の影響を表す。	(PnLを通じた)未実現の公正価値の変動	-31	-56
		- (PnLを通じた)未実現の公正価値の変動に関連する税金	6	11
		損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動（税引後）	18	11
		ヘッジ・コストの純変動（税引後）	-32	0
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動（税引後）	0	1
		その他の包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動による影響	-40	-34

代替的業績指標	定義 / 説明	調整	2020年6月30日	2019年12月31日
株主資本利益率 (ROE) (%)	ROEは、グループの資本活用の効率性を測定する。ROEは広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	((営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	62 -12 1,602	131 -26 1,540
		株主資本利益率(ROE) (%)	6.2%	6.8%
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	グループの戦略指標であり、未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士の比較可能性が高まる。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	93 -19 1,602	186 -37 1,540
		未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率(ROE) (%)	9.3%	9.6%
総資産利益率 (ROA) (%)	ROAは、グループの投資効率を測定する。ROAは広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	((営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	62 -12 40,111	131 -26 37,305
		総資産利益率(ROA) (%)	0.2%	0.3%
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士のROAの比較可能性が高まる。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	93 -19 40,111	186 -37 37,305
		未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率(ROA) (%)	0.4%	0.4%
株主資本比率 (%)	株主資本比率は、資本を財源とする資産額を測定する投資のレバレッジ比率およびソルベンシー比率である。当該指標は広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	(資本および非支配持分 ÷ 総資産) × 100	1,610 41,288	1,594 38,934
		株主資本比率 (%)	3.9%	4.1%
長期貸付ポートフォリオ	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	公法人および公共部門企業 に対する貸付金 - リース資産	26,743 -933	24,798 -828
		長期貸付ポートフォリオ	25,810	23,970

代替的業績指標	定義 / 説明	調整	2020年6月30日 2019年12月31日	
長期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	公法人および公共部門企業に対する貸付金	26,743	24,798
		長期顧客向け貸付	26,743	24,798
未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標では、報告期間同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動は除外されている。	公法人および公共部門企業に対する貸付金（未実現の公正価値の変動を除く）	26,237	24,458
		未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付金	26,237	24,458
長期資金調達	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	信用機関に対する債務	900	1,178
		公法人および公共部門企業に対する債務	3,919	3,862
		発行債券	31,794	29,984
		合計	36,612	35,024
		- クレジット・サポート・アネックスに基づく（受取）担保	-807	-1,095
		長期資金調達	35,805	33,929
流動性合計	経営報告においてグループの流動性の状況を示すために使用される主要な指標。	債券	6,692	5,716
		- 短期顧客向け貸付	-1,922	-804
		株式および出資持分	-	10
		有価証券投資合計	4,770	4,922
		現金および中央銀行における残高	3,474	4,909
		その他の預金	67	51
		その他の投資合計	3,541	4,960
		流動性合計	8,311	9,882
			2020年1月1日 - 6月30日	2019年1月1日 - 6月30日
新規貸付金	経営報告において報告期間中のグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規貸付額が含まれる。	新規貸付金	2,543	1,386
新規長期資金調達	経営報告において報告期間中のグループの資金調達活動を示すために使用される主要な指標。当該指標には、報告期間中の未実現の公正価値の変動を除く新規の（1年超の）資金調達発行額が含まれる。	新規長期資金調達	5,504	3,432

その他の指標	定義	調整	2020年1月1 日 - 6月30日	2019年1月1 日 - 6月30日
収益	IFRS (IAS第1号) に定義される。収益はグループの連結損益計算書上で開示されないため、収益の計算式は、代替的業績指標とはみなされないものの表示されている。	利息および類似収入 (リースを含む) 手数料収入 証券取引および外国為替取引純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 ヘッジ会計純収入 その他営業収入	286 2 -30 0 -2 0	401 2 -29 0 -27 0
		収益	257	348
			2020年6月30日	2019年12月31日
流動性カバレッジ比率 (LCR) (%)	CRRに定義される。	(流動資産 ÷ (ストレス状態における 資金流出 - 資金流入)) × 100 流動性カバレッジ比率 (LCR) (%)	7,202 2,035 353.9%	8,291 1,928 430.2%
安定調達比率 (NSFR) (%)	CRR の施行前は、NSFRに関するデータ提供はEU 1024/2013の第4条に基づいており、当該比率の計算はバーゼル のNSFRガイドラインに基づいている。	(安定調達額 (ASF) ÷ 所要安定調達額 (RSF)) × 100 安定調達比率 (NSFR) (%)	29,029 24,700 117.5%	26,179 22,518 116.3%
CET1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(普通株式等 Tier1 (CET1) ÷ リスク・エクスポ ージャーの金額) × 100 CET1資本比率 (%)	1,172 1,335 87.8%	1,162 1,400 83.1%
Tier1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本 ÷ リスク・エクスポ ージャーの金額) × 100 Tier1資本比率 (%)	1,519 1,335 113.8%	1,510 1,400 107.9%
合計自己資本比率 (%)	CRRに定義される。	(自己資本合計 ÷ リスク・エクスポ ージャーの金額) × 100 合計自己資本比率 (%)	1,519 1,335 113.8%	1,510 1,400 107.9%
レバレッジ比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本 ÷ エクスポージャー合計) × 100 レバレッジ比率 (%)	1,519 39,844 3.8%	1,510 37,982 4.0%

2 【資本構成】

(1) 資本構成および債務

以下の表は、2020年6月30日現在のグループの資本構成（未監査）である。本書中に記載のある中間財務書類と併せて読まれるべきである。

	（単位：千ユーロ）
短期負債	4,599,513
長期負債	32,707,156
デリバティブ契約	2,371,104
持分合計	
（制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金277千ユーロ、自己信用リスク再評価準備金30,705千ユーロ、ヘッジ・コスト準備金-4,224千ユーロ、投資の公正価値準備金355千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益1,152,732千ユーロおよびその他の発行済資本金商品347,454千ユーロを含む）(1)	1,610,249
資本構成合計	41,288,022

注記：

- (1) 公社（親会社）の授權株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2020年6月30日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,931ユーロである。

上記に開示されている以外、2020年7月1日以降、公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

(2) 主要株主

2020年6月30日現在、公社の主要株主上位10位は以下のとおりである。

	株式数	所有率
1. フィンランド地方自治体年金基金（Keva）	11,975,550	30.7%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.0%
3. ヘルシンキ（Helsinki）市	4,066,525	10.4%
4. エスポー（Espoo）市	1,547,884	4.0%
5. VAV Asunnot Oy（ヴァンター（Vantaa）市）（注）	963,048	2.5%
6. タンペレ（Tampere）市	919,027	2.4%
7. オウル（Oulu）市	903,125	2.3%
8. トゥルク（Turku）市	763,829	2.0%
9. クオピオ（Kuopio）市	592,303	1.5%
10. ラハティ（Lahti）市	537,926	1.4%

訳注：ヴァンター（Vantaa）市により所有される法人

2020年6月30日現在、公社の株式総数は39,063,798株である。

3 【組織】

当該上半期における公社の組織に係る異動は以下に記載するとおりである。

新任取締役

氏名	在職期間、公社外における主要な職務、独立性
デニス・ストランデル	2020年3月25日、取締役就任。 ハンコ市市長 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
キンモ・ヴィエルトラ	2020年3月25日、取締役就任。 政府所有権運用局局长 公社との間に利害関係を有していないが、公社の重要な株主に対し労務を提供しているため、重要な株主との間に利害関係を有している。

退任取締役

氏名	ライヤ・レーナ・ハンコネン
役職	取締役、監査委員およびリスク委員
退任日	2020年2月21日
氏名	ミンナ・ヘルッピ
役職	取締役、リスク委員
退任日	2020年3月25日
氏名	ヤリ・コスキネン
役職	取締役、報酬委員
退任日	2020年3月25日

公社の取締役会は、ヘレナ・ヴァルデンを取締役会の会長に、トゥーラ・サクホルムを副会長に任命した。

公社の取締役会は、その業務をできる限り効率的に組織するため、監査委員会、リスク委員会および報酬委員会の委員を任命している。公社の取締役会は、ヘレナ・ヴァルデン（委員長）、マルック・コポネン、トゥーラ・サクホルムおよびキンモ・ヴィエルトラを報酬委員会の委員に選定した。取締役会は、マルック・コポネン（委員長）、カリ・ラウッカネンおよびヴィヴィ・マルッティラを監査委員会の委員に選定した。取締役会は、カリ・ラウッカネン（委員長）、マーリア・エリクソンおよびデニス・ストランデルをリスク委員会の委員に選定した。

従業員

2020年6月末現在、グループの従業員数は167名（167名）であった。

公社の社長兼最高経営責任者は、エサ・カリオであり、業務執行副社長のマリ・ツイスターが社長兼最高経営責任者代理の職務に就いている。また、公社の経営陣には、業務執行副社長のアク・デュンデルフェルト、トニ・ヘイッキラ、ライネル・ホルム、ヨアキム・ホルムストロムおよびハッリ・ルフタラが含まれる。

4 【経理の状況】

2020年度上半期中間財務書類

フィンランド地方金融公社グループ 連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2020年1月1日 - 6月30日	2019年1月1日 - 6月30日
利息および類似収入	(2)	286,339	401,302
利息および類似費用	(2)	-162,965	-284,107
利息純収益		123,374	117,195
手数料収入		1,903	2,093
手数料費用		-2,424	-1,988
証券取引および外国為替取引純収入	(3)	-29,931	-28,780
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入		-3	112
ヘッジ会計純収入	(4)	-1,618	-26,501
その他の営業収入		47	77
管理費用		-15,641	-15,654
有形・無形資産の減価償却費および減損	(8)	-2,795	-2,058
その他の営業費用		-10,681	-10,850
金融資産の信用損失および減損	(9)	36	79
営業利益		62,266	33,724
所得税		-12,458	-6,763
当期利益		49,809	26,961

包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2020年1月1日 - 6月30日	2019年1月1日 - 6月30日
当期利益		49,809	26,961
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられない項目			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動	(3)	22,150	13,893
ヘッジ・コストの純変動	(4)	-40,374	-346
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動		-540	815
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の売却に係る損益計算書への振替純額		-	-97
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失の純変動		-25	-46
その他の包括利益構成項目に係る税金		3,758	-2,844
その他の包括利益構成項目合計		-15,031	11,375
当期包括利益合計		34,777	38,337

フィンランド地方金融公社グループ
連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
資産			
現金および中央銀行における残高		3,473,933	4,909,338
信用機関に対する貸付金		1,344,792	818,323
公法人および公共部門企業に対する貸付金		26,743,115	24,798,432
債券		6,691,977	5,716,318
株式および出資持分		27	9,797
デリバティブ契約	(7)	2,626,631	2,244,997
無形資産	(8)	16,021	14,704
有形資産	(8)	8,937	9,041
その他の資産		191,526	170,359
未収収益および前払費用		191,062	242,450
資産合計	(5, 6)	41,288,022	38,933,758
負債および資本			
負債			
信用機関に対する債務		899,817	1,178,256
公法人および公共部門企業に対する債務		3,918,526	3,862,053
発行債券	(10)	31,793,727	29,983,585
デリバティブ契約	(7)	2,371,104	1,762,010
その他の負債		285,310	116,374
未払費用および前受収益		153,098	180,917
繰延税金負債		256,190	256,241
負債合計	(5, 6)	39,677,774	37,339,436
資本			
株式資本		42,583	42,583
準備金		277	277
投資の公正価値準備金		355	807
自己信用リスク再評価準備金		30,705	12,985
ヘッジ・コスト準備金	(4)	-4,224	28,075
非制限資本投資準備金		40,366	40,366
留保利益		1,152,732	1,121,774
親会社株主に帰属する資本合計		1,262,795	1,246,868
その他の発行済資本金金融商品		347,454	347,454
資本合計		1,610,249	1,594,321
負債および資本合計		41,288,022	38,933,758

フィンランド地方金融公社グループ
連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計							合計	その他の 発行済 資本性 金融商品	資本合計
	株式資本 準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益				
(単位：千ユーロ)										
2019年12月31日現在の資本	42,583	277	807	12,985	28,075	40,366	1,121,774	1,246,868	347,454	1,594,321
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-	-	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-12,600
2019年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-6,250	-6,250	-	-6,250
当期利益	-	-	-	-	-	-	49,809	49,809	-	49,809
その他の包括利益構成項目（税引後）										
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目										
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	17,720	-	-	-	17,720	-	17,720
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-32,299	-	-	-32,299	-	-32,299
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目										
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	-432	-	-	-	-	-432	-	-432
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の売却に係る損益計算 書への振替純額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	-20	-	-	-	-	-20	-	-20
2020年6月30日現在の資本	42,583	277	355	30,705	-4,224	40,366	1,152,732	1,262,795	347,454	1,610,249

	親会社株主に帰属する資本合計							その他の資本合計		
	株式資本準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益	合計	発行済 資本性 金融商品		
(単位：千ユーロ)										
2018年12月31日現在の資本	42,583	277	726	4,726	14,235	40,366	1,035,692	1,138,605	347,454	1,486,059
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-	-	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-12,600
2018年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-6,250	-6,250	-	-6,250
当期利益	-	-	-	-	-	-	26,961	26,961	-	26,961
その他の包括利益構成項目（税引後）										
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目										
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	11,114	-	-	-	11,114	-	11,114
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-277	-	-	-277	-	-277
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目										
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	652	-	-	-	-	652	-	652
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の売却に係る損益計算 書への振替純額	-	-	-78	-	-	-	-	-78	-	-78
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	-37	-	-	-	-	-37	-	-37
2019年6月30日現在の資本	42,583	277	1,264	15,840	13,959	40,366	1,043,803	1,158,092	347,454	1,505,545

フィンランド地方金融公社グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

	2020年1月1日 - 6月30日	2019年1月1日 - 6月30日
(単位：千ユーロ)		
営業活動からのキャッシュ・フロー	-1,249,874	26,246
長期資金調達の純変動	1,511,097	562,531
短期資金調達の純変動	378,609	-592,339
長期貸付金の純変動	-1,788,614	-563,799
短期貸付金の純変動	-1,119,934	-205,192
投資の純変動	140,050	123,183
担保の純変動	-492,543	597,042
資産に係る利息	41,573	39,780
負債に係る利息	87,889	74,468
その他の収入	35,271	27,524
営業費用の支払い	-46,859	-35,712
支払税額	3,588	-1,240
投資活動からのキャッシュ・フロー	-3,459	-3,156
有形資産の取得	-915	-39
無形資産の取得	-2,544	-3,117
財務活動からのキャッシュ・フロー	-22,864	-22,855
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-15,750	-15,750
支払配当金	-6,250	-6,250
リースからのキャッシュ・フロー合計	-864	-855
現金および現金同等物の変動	-1,276,198	235
1月1日現在の現金および現金同等物	4,990,649	3,573,206
6月30日現在の現金および現金同等物	3,714,451	3,573,441

現金および現金同等物には、以下の財政状態計算書項目が含まれる：

現金および中央銀行における残高ならびに信用機関に対する要求払いの貸付金。

	2020年6月30日現在	2019年6月30日現在
(単位：千ユーロ)		
現金および中央銀行における残高	3,473,933	3,470,308
信用機関に対する貸付金	240,518	103,133
現金および現金同等物合計	3,714,451	3,573,441

中間報告書に対する注記

注記1. 中間報告書の作成基準

中間報告書は、国際財務報告基準（*IFRS*）に従って作成されている。本中間報告書はIAS（国際会計基準）第34号「中間財務報告」および2019年度連結財務書類（注記1）に記載されている会計方針に準拠している。新規および改訂版の基準の適用により報告期間中に変更された会計方針は、以下に記載されるとおりである。

中間報告書に対する注記に記載される金額は、千ユーロ単位で表示されている。中間報告書中の数値はすべて端数処理がなされているため、各数値の合計は表示された合計値と異なる場合がある。中間報告書は、会計監査人によるレビューの対象となっている。

IBORの移行

銀行間調達金利（以下「IBOR」という。）から、これに代替するほとんどリスクを含まない金利（以下「RFR」という。）への置き換えを含む、IBOR改革と称される主要な金利指標の抜本的な改革が、市場の変革およびEUベンチマーク規制（*EU BMR*）への対応として、世界的に行われている。とりわけ、IBOR改革は、5つの通貨（米ドル、英国ポンド、ユーロ、スイスフラン、日本円）で利用可能なパネル行を基準にした指標であるロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）に顕著な影響を与えている。EUベンチマーク規制の下では、EONIA、EURIBOR、LIBOR、WIBORおよびSTIBORなどの金利指標が、「クリティカル」に分類されている。

フィンランド地方金融公社グループは、その金融商品に関し、かかる市場全体での取組みの一環として代替または改革される予定のIBORに対するエクスポージャーを有している。グループが事業を展開している法域にわたり、かかる移行の時期および方法は不透明である。グループは、IBOR改革はとりわけ、資金調達商品およびデリバティブ、リスク管理、ITシステム、評価、担保管理ならびにヘッジ会計に影響を与えると予想している。

Euriborはグループが利用している最も重要なIBORである。Euriborの計算方法は2019年に変更された。2019年7月、ベルギー金融サービス市場局（*FSMA*）は、EUベンチマーク規制に基づきEuriborを認可した。これにより、市場参加者はEuriborを既存および新規いずれの契約においても引き続き利用できることとなった。グループの現在の見解では、Euriborは近い将来も指標金利として存続するものと予想される。

IASBによる改訂およびヘッジ会計

IASB（国際会計基準審議会）は、2つのフェーズに分けて、IBOR改革およびその財務報告への影響に取り組んでいる。2019年9月、IASBは、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂である金利指標改革を公表した。EUは、2020年1月15日に当該改訂を承認した。

当該改訂（フェーズ1）は、現在進行中のIBOR改革の結果、現在のIBORの影響を受けるヘッジ関係が変更される前に、不確実な期間においてもヘッジ会計が影響を受けるヘッジ関係に引き続き適用されるように、ヘッジ会計の特定の要件を修正している。当該改訂は、IBOR改革および影響を受けるヘッジ関係に関する具体的な開示要件を規定している。

グループは、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号のIBOR改革関連の改訂（フェーズ1）を、2020年1月1日に適用開始している。グループは、2020年1月1日現在に存在したかまたはその後に指定された、IBOR改革による直接的な影響を受けているヘッジ関係について、当該改訂を遡及的に適用している。グループは、ヘッジ対象もしくはヘッジ商品の金利指標ベースのキャッシュ・フローの時期および金額について、IBOR改革に起因する不確実性が消滅した場合、またはヘッジ会計が終了した場合には、フェーズ1の改訂の適用を中止する。

グループのヘッジ会計に関連する会計方針は、2019年度連結財務書類の注記1に記載されている。IBOR改革による不確実性が存在する一方で、将来の有効性テストは、既存の重要な条件、ヘッジされたキャッシュ・フローまたはヘッジされたリスクに基づいている。ヘッジ関係から生じる非有効部分は、「ヘッジ会計純収入」において認識

される。ヘッジ対象および関連するヘッジ商品が異なる時点でIBORから新たなリスク・フリー・レートに移行する可能性があるため、2019年度連結財務書類の注記1に概説されている非有効部分の潜在的発生源に加え、IBOR改革によっても非有効部分が発生する可能性がある。このことは、ヘッジ対象および関連するヘッジ商品の評価に異なる影響を及ぼす可能性がある。

4月に、IASBはフェーズ2の改訂の公開草案(ED)を公表した。グループは、IBORの条件に基づく既存のヘッジ関係は継続可能であると予測的に解釈している。当該公開草案は、2021年1月1日の発効日を提案し、早期適用を認めている。当該公開草案はまた、強制的な遡及適用を提案しており、これには、IBOR改革により直接的に必要となった変更のみに起因して解消されたヘッジ関係の回復が含まれる可能性がある。

金融商品の公正価値が関連するIBORに依拠しており、また、グループはIBORの条件に基づくヘッジ関係についてヘッジ会計を適用していることから、当該改訂はグループに関連性がある。

グループは、ヘッジ手段として、クロスカレンシー金利スワップまたは固定対変動金利スワップ(支払レグの米ドルLIBOR)と変動対変動クロスカレンシー・スワップ(受取レグの米ドルLIBOR)の組合せを利用して、IFRS第9号の公正価値ヘッジ会計を適用する固定利付債をさまざまな外貨で発行している。当該改訂は、将来、ヘッジされたリスク、英国ポンドLIBOR、米ドルLIBORまたはその他指標金利(IBOR)が個別に特定できなくなった場合でも、ヘッジ会計の継続を認めている。ただし、かかる救済措置は、指定された金利リスク要素が引き続き信頼性をもって測定可能でなければならないという要件には及ばない。リスク要素が信頼性をもって測定できなくなった場合、ヘッジ関係は解消される。

グループはまた、変動金利Euriborによりヘッジされるユーロ建て固定利付債に、IFRS第9号の公正価値ヘッジ会計を適用している。さらに、グループは、ユーロ建ての固定金利貸付金および変更可能金利貸付金ならびにファイナンス・リースを有している。貸出金およびリース資産の金利リスクは、Euribor金利スワップを用いてヘッジされている。グループは、IAS第39号に従い、固定金利および変更可能金利の貸付金に公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計を、固定金利および変更可能金利のリース資産にIFRS第9号の公正価値ヘッジ会計を適用している。Euriborの存続が見込まれることから、グループは、かかるヘッジ関係については、IBOR改革による変更を見込んでいない。

下表は、2020年6月30日現在の、IBOR改革により直接的な影響を受けたヘッジに関連する、ヘッジ会計が適用されるグループのデリバティブ契約の概要である。

2020年6月30日（単位：千ユーロ） 金利指標指数	2021年より後に満期となるヘッジ会計が適用されるデリバティブ 契約の元本
スウェーデン・クローネStibor	95,285
米ドルLibor	9,376,674
Euribor *	28,414,653
合計	37,886,613

2つの変動レグ（受取レグおよび支払レグ）に伴うヘッジは、表中、各適用参照レートの項目において表示されている。

* グループの現在の見解では、Euriborは近い将来も指標金利として存続するものと予想される。

IBOR移行プロジェクト

グループは、市場および新たな代替リスク・フリー金利への移行を管理するさまざまな業界のワーキング・グループからの検証結果を注視している。グループは、資本市場部責任者が主管するIBOR移行プロジェクトを立ち上げた。当該プロジェクトには、リスク管理部門、資金調達部門、財務部門、法務部門、金融部門およびIT部門が参与しているが、これらに限定されない。プロジェクトの目的は、グループがリスク・フリー・レートにスムーズに移行できるよう準備することである。2019年、グループは、影響調査を実施し、IBOR移行プロジェクトのための準備を行った。2020年には、EONIAから€STRへのディスカウント・レートの移行およびフェデラル・ファンド・レートからSOFRへのディスカウント・レートの移行の実施が予定されている。グループはまた、市場を注視し、新たなRFR商品の発行への対応の準備を行っている。

グループのデリバティブ商品は、国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）のマスター契約に準拠している。ISDAは現在、参照レートの相場が入手できない状況に備えた、新たな改良版標準契約条件（フォールバック条項）を起草している。ISDAの新たな標準条件が利用可能になった場合、グループは、デリバティブのカウンターパーティーと協議し、かかる新たなフォールバック条項を契約に含める予定である。2020年6月30日現在、いずれのデリバティブ商品も変更されていない。

グループは、満期が2021年を超える、IBORをレファレンス・レートとする外貨建て変動利付債のエクスポージャーを有している。グループの資金調達総額のエクスポージャーに比べれば、IBORに関連する資金調達の割合は低い。グループは、市場慣行の展開を注視し、自社のIBOR関連のエクスポージャーの移行に対処する選択肢を模索している。

グループの変動金利の顧客向け貸付金およびリース契約は、すべてEuriborを参照している。Euriborは存続すると見込まれているため、グループは、IBOR改革による、顧客に対する事業活動への影響は限定的であると予想している。グループは、顧客に公正に対応することを確約しており、変化する市場慣行を注視している。グループは、顧客対応スタッフが顧客のニーズに適切に対応するために十分な知識および能力を有するよう、コミュニケーション術および研修の計画を準備する予定である。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが経営陣の判断および見積りに与える影響

IFRSに準拠した中間報告書の作成には、経営陣の判断および見積りが必要である。グループが行った主要な仮定は、将来および報告日現在における見積りに関する主要な不確実性要因に関するものである。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの短期的および長期的な潜在的影響に関連する不確実性により、グループは中間報告書の作成に経営陣の判断を適用した。2020年度上半期において特に重要な分野は、とりわけ、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに関連した支払猶予措置の増加およびマクロ経済シナリオの適用による信用リスクおよび信用の減損（ステージの振替え）の大幅な増加の評価に関連した貸付金の予想信用損失である。支払猶予措置およびマクロ経済シナリオに関する詳細は、「注記9. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」に記載されている。

経営陣の判断が一般的に適用される場合および見積りに不確実性が存在する場合についての詳細は、2019年度連結財務書類の「注記1. 重要な会計方針の概要」中の「経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因」の項に記載されている。

注記2. 利息収入および利息費用

2020年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)

	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
資産			
償却原価により測定するもの			
現金および中央銀行における残高	-	-11,883	-11,883
信用機関に対する貸付金	36	-2,229	-2,193
公法人および公共部門企業に対する貸付金	96,207	-	96,207
債券	276	-1,076	-800
その他の資産	96	-	96
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの			
債券	-	-637	-637
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの			
債券	7,335	-	7,335
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	492	-	492
債券	-	-	-
損益を通じて公正価値により測定するもの			
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	35,819	-47,153	-11,334
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-38,811	-	-38,811
リース資産	2,840	-	2,840
その他の非金融資産に係る利息	3	-	3
資産に係る利息	104,292	-62,978	41,314
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	96,615	-15,825	

2020年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)

負債

償却原価により測定するもの

	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
信用機関に対する債務	2,748	-	2,748
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-30,654	-30,654
発行債券	1,560	-131,101	-129,540
その他の負債	-	-1,052	-1,052

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

信用機関に対する債務	-	-31	-31
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-17,488	-17,488
発行債券	-	-85,915	-85,915

損益を通じて公正価値により測定するもの

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	177,738	-37,203	140,535
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	203,505	203,505

その他の非金融負債に係る利息

負債に係る利息

うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用

	-	-48	-48
	182,047	-99,987	82,060
	4,308	-162,807	

合計

286,339 -162,965 123,374

2020年1月1日から6月30日までの当該報告期間中、予想信用損失(ECL)の計算におけるステージ3の金融資産に係る利息収入は、合計546千ユーロであった。これらは、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」および「リース資産」の項目に含まれている。

その他の非金融負債に係る利息は、IFRS第16号基準「リース」に基づき認識された、48千ユーロ(57千ユーロ)のリース負債に係る利息から構成される。

償却原価により測定される金融資産のうち、現金および中央銀行における残高に係る利息費用は中央銀行における預金に係る支払利息から構成され、信用機関に対する貸付金に係る利息費用は受取現金担保に係る利息から構成される。債券に係る利息費用は、短期貸付に係る支払利息から構成される。マイナスの利息は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券について、債券およびコマーシャル・ペーパーに係るプレミアムまたはディスカウントの償却により生じる。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約に係るマイナスの利息収入から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブ契約に加え、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブ契約および地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ契約をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、公法人および公共部門企業に対する貸付金をヘッジしている。

償却原価により測定される信用機関に対する金融負債に係る利息収入は、現金担保債務に係る受取利息から構成され、発行債券に係る利息収入は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る受取利息から構成される。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るプラスの利息費用から構成される。当該項目に含まれるデリバティブは、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券に対するヘッジとして利用される。

2019年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)

資産

償却原価により測定するもの

	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
現金および中央銀行における残高	-	-8,398	-8,398
信用機関に対する貸付金	266	-1,981	-1,715
公法人および公共部門企業に対する貸付金	95,949	-	95,949
債券	48	-440	-391
その他の資産	78	-	78

その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの

債券	0	-811	-811
----	---	------	------

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

債券	11,060	-	11,060
----	--------	---	--------

強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの

公法人および公共部門企業に対する貸付金	699	-	699
債券	-	0	0

損益を通じて公正価値により測定するもの

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	30,197	-43,675	-13,477
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-38,879	-	-38,879

リース資産

	2,531	-	2,531
--	-------	---	-------

その他の非金融資産に係る利息

	2	-	2
--	---	---	---

資産に係る利息

	101,953	-55,304	46,649
--	----------------	----------------	---------------

うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用

	96,341	-11,630	
--	--------	---------	--

2019年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)

負債

償却原価により測定するもの

	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
信用機関に対する債務	1,740	-260	1,479
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-31,150	-31,150
発行債券	1,765	-183,958	-182,193
その他の負債	-	-624	-624

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

信用機関に対する債務	-	-1,020	-1,020
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-18,180	-18,180
発行債券	-	-66,225	-66,225

損益を通じて公正価値により測定するもの

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	295,845	-173,431	122,414
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	246,102	246,102

その他の非金融負債に係る利息

	-	-57	-57
--	---	-----	-----

負債に係る利息

	299,349	-228,803	70,546
--	----------------	-----------------	---------------

うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用

	3,504	-215,993	
--	-------	----------	--

合計

	401,302	-284,107	117,195
--	----------------	-----------------	----------------

注記3. 証券取引および外国為替取引純収入

証券取引および外国為替取引純収入

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ロス (純額)	損益計算書に おいて認識される 公正価値の変動	合計
2020年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)			
金融資産			
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-111	578	466
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	9,079	9,079
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	111,710	111,710
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-165	-150,717	-150,882
初日の損益	-	-33	-33
証券取引純収入合計	-276	-29,384	-29,660
外国為替取引純収入	-41	-230	-271
合計	-317	-29,614	-29,931

証券取引純収入には、損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約（損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約）の公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。外国為替取引純収入には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。初日の損益の定義および当該報告期間中の変動に係る調整は、「注記6. 金融資産および金融負債の公正価値」に表示されている。

以下の表は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債の簿価、ならびに当該報告期間中に、損益計算書（の「証券取引純収入」）および自己信用リスク再評価準備金の変動としてその他の包括利益において認識されたこれらの公正価値の変動を表示している。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

(単位：千ユーロ)	名目価値	簿価	名目価値	簿価
	2020年6月30日	2020年6月30日	2019年12月31日	2019年12月31日
金融資産				
債券	4,023,723	4,119,384	3,843,076	3,940,456
金融資産合計	4,023,723	4,119,384	3,843,076	3,940,456
金融負債				
信用機関に対する債務	25,000	24,085	-	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,885,325	1,595,763	1,870,254	1,548,639
発行債券	10,724,326	9,991,555	11,855,073	11,391,573
金融負債合計	12,634,651	11,611,404	13,725,327	12,940,212

2020年6月30日および2019年12月31日現在、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される債券は、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2020年1月1日 - 6月30日	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
	金融資産				
債券	62,188	53,109	9,079	-6,399	15,478
金融資産合計	62,188	53,109	9,079	-6,399	15,478

グループが、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオにおける債券が含まれる。かかる指定は、かかる指定がなければ、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約およびIFRS第9号の事業モデルに基づきその他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券の測定から生じうる会計上のミスマッチを大幅に低減するため、かかる指定がなされる。グループは、かかる金融資産をヘッジするクレジット・デリバティブを有していない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2020年 6月30日	2019年 12月31日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2020年1月1日 - 6月30日	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2020年1月1日 - 6月30日	公正価値の 変動合計 2020年1月1日 - 6月30日
	金融負債				
信用機関に対する債務	915	-	915	-	915
公法人および公共部門企業に 対する債務	-253,279	-218,911	-34,368	13,427	-20,941
発行債券	473,966	328,802	145,164	8,723	153,887
金融負債合計	221,601	109,891	111,710	22,150	133,860

証券取引純収入における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2020年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2020年1月1日 - 6月30日
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	221,601	111,710
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ 契約	-253,195	-121,740
公正価値の純変動	-31,594	-10,029

グループは、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブの測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、グループのリスク管理方針に基づきヘッジがなされているが、IFRS第9号の公正価値ヘッジ会計の適用対象ではない金融負債から構成される。金融負債の公正価値の変動は損益に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。上記の表は、かかる金融負債およびこれらに係るヘッジの損益に対する影響純額を示している。

金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されている場合、公正価値の変動は、自己信用リスク再評価準備金の変動としてその他の包括利益に表示される公社の自己信用リスクを除き、「証券取引純収入」に表示される。

グループは、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号のインカム・アプローチを適用している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、公社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドおよび発行市場における公社の発行債券の信用スプレッドがインプット・データとして利用されている。上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日を用いて計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

証券取引および外国為替取引純収入

2019年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ロス (純額)	損益計算書に おいて認識される 公正価値の変動	合計
金融資産			
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	956	956
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	2,041	25,753	27,795
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	-397,070	-397,070
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-1,676	340,576	338,899
証券取引純収入合計	365	-29,785	-29,420
外国為替取引純収入	-740	1,379	640
合計	-375	-28,405	-28,780

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

(単位:千ユーロ)	名目価値 2019年6月30日	簿価 2019年6月30日	名目価値 2018年12月31日	簿価 2018年12月31日
金融資産				
債券	3,624,477	3,697,380	3,612,233	3,701,796
金融資産合計	3,624,477	3,697,380	3,612,233	3,701,796
金融負債				
信用機関に対する債務	40,000	40,265	45,000	46,399
公法人および公共部門企業に対する債務	1,886,968	1,570,138	1,986,668	1,569,561
発行債券	10,846,799	10,128,055	10,958,060	9,990,255
金融負債合計	12,773,768	11,738,458	12,989,728	11,606,215

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位:千ユーロ)	2019年6月30日	2018年12月31日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2019年1月1日 - 6月30日	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産					
債券	80,659	54,906	25,753	658	25,095
金融資産合計	80,659	54,906	25,753	658	25,095

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2019年 6月30日	2018年 12月31日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2019年1月1日 - 6月30日	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2019年1月1日 - 6月30日	公正価値の 変動合計 2019年1月1日 - 6月30日
金融負債					
信用機関に対する債務	-259	-1,360	1,101	33	1,134
公法人および公共部門企業に 対する債務	-238,068	-140,738	-97,330	10,335	-86,994
発行債券	575,000	875,841	-300,841	3,524	-297,316
金融負債合計	336,673	733,743	-397,070	13,893	-383,177

証券取引純収入における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2019年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2019年1月1日 - 6月30日
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	336,673	-397,070
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ 契約	-348,121	373,765
公正価値の純変動	-11,448	-23,305

注記4. ヘッジ会計

グループの金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、グループのヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。グループの市場リスクのヘッジに関連するリスク管理原則については、2019年度連結財務書類中の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に詳述されている。

グループは、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号に基づく公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。ヘッジ会計に係る会計方針は、2019年度連結財務書類注記1の「ヘッジ会計」の項に記載されている。

下表において、ヘッジ対象の資産および負債は、財政状態計算書の項目に基づき表示されており、IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計およびIFRS第9号の公正価値ヘッジ会計に区分され、ヘッジ・コストの分離が必要とされるヘッジであるか否かによりさらに細分化されている。

ヘッジ会計

2020年6月30日
 (単位:千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	9,954,299	10,307,413	10,175,658	131,755	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース 資産	194,346	198,315	-	198,315	-
資産合計	10,148,644	10,505,728	10,175,658	330,070	-
負債					
信用機関に対する債務	55,000	69,072	-	69,072	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,902,212	2,322,763	-	2,254,548	68,215
発行債券	21,363,770	21,211,975	-	9,765,013	11,446,963
負債合計	23,320,983	23,603,810	-	12,088,633	11,515,177

下表に表示される数値には、ヘッジされるリスクおよびヘッジ商品の当該報告期間中の公正価値の変動に加え、期首および期末現在における公正価値の累積変動が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益に起因する公正価値の変動は、本表中の数値には含まれず、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」の項目において認識される。上記の理由により、ヘッジ商品の合計額は、「注記7. デリバティブ契約」中の「ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計」に表示される公正価値とは一致しない。ヘッジ対象項目のヘッジされるリスクの公正価値の変動およびヘッジ商品のその他すべての公正価値の変動は、損益計算書の「ヘッジ会計純収入」において認識される。このため、ヘッジ関係の非有効部分は、損益計算書の当該項目に計上される。

市場慣行およびIFRS第13号基準に従い、グループは、ヘッジ対象にスワップ・カーブを適用し、またヘッジ目的のデリバティブにOISカーブを適用して割引を行っており、グループのヘッジの非有効部分の大部分はこれにより生じている。また、非有効部分は、ある程度、想定元本、日数計算方法またはキャッシュ・フローの時期の相違からも生じる可能性がある。

ヘッジされるリスクに係る公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2020年 6月30日	2019年 12月31日	損益計算書に おける認識額 2020年1月1日 - 6月30日
資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	458,260	303,139	155,120
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-426,697	-276,831	-149,866
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	68	-	68
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	31,630	26,308	5,322
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	40,883	30,934	9,949
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-43,279	-33,193	-10,086
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-2,396	-2,258	-138
負債			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	-14,072	-12,916	-1,156
公法人および公共部門企業に対する債務	-510,164	-434,953	-75,211
発行債券	-944,170	-524,923	-419,247
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,452,486	963,674	488,812
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-15,920	-9,118	-6,802
ヘッジ会計合計	13,314	14,932	-1,618

下表は、「ヘッジ・コスト準備金」の資本に対する、クロスカレンシー・スワップに係るヘッジ・コストの影響を表示している。数値は、繰延税金を控除して表示されている。

すべての外貨のヘッジ関係について、グループはヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは分離され、指定から除外され、「ヘッジ・コスト」として会計処理される。実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、その他の包括利益においてヘッジ・コスト準備金のヘッジ・コストとして計上される。このため、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

資本に対するヘッジ会計の影響

(単位：千ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-4,224	28,075	-32,299
合計	-4,224	28,075	-32,299

下表は、ヘッジ対象項目毎のヘッジ会計の累積的な有効性を表示している。また、本表は、利用されたヘッジ商品を表示している。

ヘッジ会計の有効性

2020年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

固定金利および変更可能金利貸付金

ヘッジされるリスクに起因する損益				
	ヘッジ商品	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	ヘッジの非有効部分
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	458,260	-426,697	31,562
仕組貸付金	金利デリバティブ	36,913	-39,008	-2,095
固定金利および変更可能金利リース資産	金利デリバティブ	3,970	-4,271	-301

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金

固定金利および変更可能金利リース資産

資産合計

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債

外貨建て金融負債

資産合計		499,143	-469,976	29,166
ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	-951,520	948,220	-3,300
外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	-516,886	504,266	-12,621
負債合計		-1,468,406	1,452,486	-15,920

ヘッジ会計

2019年12月31日

(単位：千ユーロ)

資産

公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金

公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース資産

資産合計

負債

信用機関に対する債務

公法人および公共部門企業に対する債務

発行債券

負債合計

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	8,256,680	8,546,257	8,420,004	126,253	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース資産	181,261	182,865	-	182,865	-
資産合計	8,437,941	8,729,122	8,420,004	309,118	-
信用機関に対する債務	70,000	82,916	-	82,916	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,968,524	2,313,414	-	2,162,575	150,839
発行債券	18,042,510	18,391,689	-	6,668,732	11,722,957
負債合計	20,081,034	20,788,019	-	8,914,223	11,873,796

ヘッジされるリスクに係る公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2019年 6月30日	2018年 12月31日	損益計算書に おける認識額 2019年1月1日-6月30日
資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	347,350	155,610	191,740
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-329,361	-127,621	-201,741
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	17,989	27,989	-10,000
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	33,080	22,752	10,328
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-34,543	-23,636	-10,907
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-1,463	-884	-578
負債			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	-11,136	-11,845	709
公法人および公共部門企業に対する債務	-461,580	-339,599	-121,980
発行債券	-528,179	-73,869	-454,310
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	991,896	432,237	559,659
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-8,998	6,924	-15,923
ヘッジ会計合計	7,528	34,029	-26,501

資本に対するヘッジ会計の影響

(単位：千ユーロ)	2019年6月30日	2018年12月31日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	13,959	14,235	-277
合計	13,959	14,235	-277

ヘッジ会計の有効性

(単位：千ユーロ)	ヘッジされるリスクに起因する損益			
2019年6月30日 ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	ヘッジの 非有効部分
資産				
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計				
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	347,350	-329,361	17,989
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
仕組貸付金	金利デリバティブ	29,626	-31,452	-1,826
固定金利および変更可能金利リース資産	金利デリバティブ	3,454	-3,091	363
資産合計		380,430	-363,904	16,526
負債				
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	-741,981	745,858	3,877
外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	-258,913	246,038	-12,875
負債合計		-1,000,894	991,896	-8,998

注記5. 金融資産および金融負債

金融資産

	償却原価により 測定するもの	その他の包括利 益を通じて公正 価値により測定 するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2020年6月30日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行 における残高	3,473,933	-	-	-	-	3,473,933	3,473,933
信用機関に対する貸付金	1,344,792	-	-	-	-	1,344,792	1,344,792
公法人および公共部門 企業に対する貸付金*	25,960,840	-	-	47,680	-	26,008,519	28,408,575
債券	1,922,324	650,269	4,119,384	-	-	6,691,977	6,693,106
株式および出資持分	-	-	-	27	-	27	27
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	922,623	922,623	922,623
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	-	-	1,704,008	1,704,008	1,704,008
その他の資産**	176,359	-	-	-	-	176,359	176,359
合計	32,878,248	650,269	4,119,384	47,707	2,626,631	40,322,239	42,723,423

* 公法人および公共部門企業に対する貸付金には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用する198,315千ユーロのリース資産が含まれる。ヘッジされていないリース資産は、IFRS第9号に定義される金融資産ではないため、「金融資産および金融負債」の表には表示されていない。

** その他の資産は、中央清算機関に対して差入れられた現金担保から構成される。

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして指定 されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2020年6月30日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	875,732	24,085	-	899,817	899,762
公法人および公共部門 企業に対する債務	2,322,763	1,595,763	-	3,918,526	3,942,486
発行債券	21,802,172	9,991,555	-	31,793,727	31,807,973
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ契約	-	-	1,310,865	1,310,865	1,310,865
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	1,060,239	1,060,239	1,060,239
その他の負債*	273,571	-	-	273,571	273,571
合計	25,274,239	11,611,404	2,371,104	39,256,747	39,294,896

* その他の負債には、中央清算機関からの266,848千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく6,723千ユーロのリース負債が含まれる。

2020年1月1日から6月30日における、2018年1月1日付のIFRS第9号の実施により振替えられた金融資産の影響

(単位：千ユーロ)	IAS第39号に 基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に 基づく新測定 カテゴリー	2020年6月30日 現在の公正価値	当期公正価値 損益*	2018年1月1日 現在の決定 実効金利**	2020年1月1日から 6月30日までに 認識された 利息収入
公共部門企業に対する 貸付金	損益を通じて公 正価値により測 定するものとし て指定されるも の	償却原価	118,951	673	0.14%	97

* 金融資産の振替えが行われなければ、報告期間末現在に損益計算書において認識されていたであろう公正価値損益。

** 適用開始日に決定された実効金利

金融資産

2019年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により 測定するもの	その他の包括利 益を通じて公正 価値により測定 するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	4,909,338	-	-	-	-	4,909,338	4,909,338
信用機関に対する貸付金	818,323	-	-	-	-	818,323	818,323
公法人および公共部門 企業に対する貸付金*	24,101,739	-	-	51,100	-	24,152,839	26,250,281
債券	804,358	971,505	3,940,456	-	-	5,716,318	5,716,940
株式および出資持分	-	-	-	9,797	-	9,797	9,797
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	860,695	860,695	860,695
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	-	-	1,384,303	1,384,303	1,384,303
その他の資産**	158,494	-	-	-	-	158,494	158,494
合計	30,792,252	971,505	3,940,456	60,896	2,244,997	38,010,106	40,108,170

* 公法人および公共部門企業に対する貸付金には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用する182,865千ユーロのリース資産が含まれる。ヘッジされていないリース資産は、IFRS第9号に定義される金融資産ではないため、「金融資産および金融負債」の表には表示されていない。

** その他の資産は、中央清算機関に対して差入れられた現金担保から構成される。

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして指定 されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2019年12月31日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	1,178,256	-	-	1,178,256	1,178,371
公法人および公共部門 企業に対する債務	2,313,414	1,548,639	-	3,862,053	3,886,369
発行債券	18,592,012	11,391,573	-	29,983,585	30,034,713
損益を通じて公正価値により測 定されるデリバティブ契約	-	-	918,706	918,706	918,706
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	843,304	843,304	843,304
その他の負債*	103,627	-	-	103,627	103,627
合計	22,187,310	12,940,212	1,762,010	36,889,532	36,965,091

* その他の負債には、中央清算機関からの96,239千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく7,388千ユーロのリース負債が含まれる。

2019年度における、2018年1月1日付のIFRS第9号の実施により振替えられた金融資産の影響

(単位：千ユーロ)	IAS第39号に 基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に 基づく新測定 カテゴリー	2019年12月31日 現在の公正価値	当期公正価値 損益*	2018年1月1日 現在の決定 実効金利**	2019年度中に 認識された 利息収入
公共部門企業に対する貸付 金	損益を通じて公 正価値により測 定するものとし て指定されるも の	償却原価	126,171	225	0.14%	203

* 金融資産の振替えが行われなければ、当会計年度末現在に損益計算書において認識されていたであろう公正価値損益。

** 適用開始日に決定された実効金利

注記6. 金融資産および金融負債の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者の間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取ることとなる価格、または負債の移転のために支払われることとなる価格をいう。グループは、公正価値の測定において、以下の公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

レベル1

グループが、測定日において利用することができる活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。レベル1の金融商品には、主に債券投資が含まれる。

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、グループの発行済普通金融負債およびグループの貸付契約が含まれる。

レベル3

当該レベルには、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかる評価インプットはレベル3の評価インプットとして定義される。当該レベルには、配当利回り等のインプットの利用が公正価値の測定に及ぼす影響により、株式および外国為替の構造を有する金融商品が含まれる。さらに、レベル3には、長期（例えば満期が35年超）の金利構造、または全期間にわたって金利曲線に流動性があるとみなされない通貨における金利構造が含まれる。

グループの調達資金ポートフォリオの性質上（すなわち、発行債券は連続してヘッジされているため）、発行債券をヘッジするスワップがレベル3の金融商品として指定された場合、発行債券もレベル3の金融商品として指定されることになる。同じ原則が、他のポートフォリオおよびヒエラルキーの他のレベルにも適用される。

グループは、非金融資産または非金融負債を公正価値で測定しておらず、また一時的な公正価値で測定された資産または負債を有していない。

下表は、公正価値の測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベル毎の金融商品を表示している。

金融資産

2020年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	650,269	550,183	100,085	-	650,269
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
債券	4,119,384	4,079,367	40,017	-	4,119,384
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	47,680	-	886	46,794	47,680
株式および出資持分	27	-	-	27	27
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	922,623	-	829,525	93,098	922,623
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,704,008	-	1,703,842	167	1,704,008
公正価値により測定される項目合計	7,443,991	4,629,551	2,674,354	140,087	7,443,991
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	10,505,728	-	11,205,753	-	11,205,753
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	10,505,728	-	11,205,753	-	11,205,753
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	3,473,933	3,473,933	-	-	3,473,933
信用機関に対する貸付金	1,344,792	356,755	988,038	-	1,344,792
公法人および公共部門企業に対する貸付金	15,455,111	-	17,155,142	-	17,155,142
債券	1,922,324	-	1,923,453	-	1,923,453
その他の資産	176,359	-	176,359	-	176,359
償却原価により測定される項目合計	22,372,520	3,830,687	20,242,992	-	24,073,679
金融資産合計	40,322,239	8,460,238	34,123,099	140,087	42,723,423

金融負債

2020年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	24,085	-	24,085	-	24,085
公法人および公共部門企業に対する債務	1,595,763	-	1,402,409	193,354	1,595,763
発行債券	9,991,555	-	7,678,608	2,312,947	9,991,555
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,310,865	-	656,038	654,827	1,310,865
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,060,239	-	1,039,614	20,625	1,060,239
公正価値により測定される項目合計	13,982,508	-	10,800,754	3,181,753	13,982,508
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	69,072	-	69,016	-	69,016
公法人および公共部門企業に対する債務	2,322,763	-	2,346,723	-	2,346,723
発行債券*	21,211,975	-	21,121,559	104,662	21,226,221
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	23,603,810	-	23,537,298	104,662	23,641,960
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	806,660	-	806,660	-	806,660
発行債券	590,197	-	590,197	-	590,197
その他の負債	273,571	-	273,571	-	273,571
償却原価により測定される項目合計	1,670,428	-	1,670,428	-	1,670,428
金融負債合計	39,256,747	-	36,008,481	3,286,415	39,294,896

* グループの固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるという事実に基づき、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプット・データに基づいている。財務報告目的において、グループの固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づく公正価値を反映して調整されている。相場価格はレベル1のインプット・データである。

金融資産

2019年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	971,505	798,874	172,631	-	971,505
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
債券	3,940,456	3,812,154	128,302	-	3,940,456
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	51,100	-	1,072	50,028	51,100
投資ファンドに対する持分	9,797	9,797	-	-	9,797
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	860,695	-	727,687	133,007	860,695
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,384,303	-	1,380,574	3,728	1,384,303
公正価値により測定される項目合計	7,217,853	4,620,824	2,410,266	186,764	7,217,853
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	8,729,122	-	9,326,515	-	9,326,515
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	8,729,122	-	9,326,515	-	9,326,515
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	4,909,338	4,909,338	-	-	4,909,338
信用機関に対する貸付金	818,323	136,694	681,629	-	818,323
公法人および公共部門企業に対する貸付金	15,372,617	-	16,872,666	-	16,872,666
債券	804,358	-	804,980	-	804,980
その他の資産	158,494	-	158,494	-	158,494
償却原価により測定される項目合計	22,063,130	5,046,032	18,517,769	-	23,563,801
金融資産合計	38,010,106	9,666,857	30,254,549	186,764	40,108,170

金融負債

2019年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	-	-	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,548,639	-	1,409,955	138,684	1,548,639
発行債券	11,391,573	-	8,313,844	3,077,729	11,391,573
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	918,706	-	460,463	458,243	918,706
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	843,304	-	830,658	12,646	843,304
公正価値により測定される項目合計	14,702,222	-	11,014,920	3,687,302	14,702,222
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	82,916	-	83,031	-	83,031
公法人および公共部門企業に対する債務	2,313,414	-	2,337,730	-	2,337,730
発行債券	18,391,689	-	18,291,146	151,671	18,442,817
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	20,788,019	-	20,711,908	151,671	20,863,579
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	1,095,340	-	1,095,340	-	1,095,340
発行債券	200,323	-	200,323	-	200,323
その他の負債	103,627	-	103,627	-	103,627
償却原価により測定される項目合計	1,399,290	-	1,399,290	-	1,399,290
金融負債合計	36,889,532	-	33,126,118	3,838,973	36,965,091

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

グループは、最初の認識時および各報告日において、公正価値ヒエラルキーの分類に関して、その分類の妥当性および正確性を評価する。一例として、公正価値ヒエラルキー間の振替えは、従前に想定されていた観察可能なインプットに観察不可能なインプットを用いた調整が必要となる場合に起こりうる。かかる手続きは、公正価値のレベル間の振替えについても同様である。かかるレベル間の振替えは、当該振替えを生じさせる事由が生じた四半期の終了時、または状況が変化した場合に行われたものとみなされる。

当該報告期間中、レベル1とレベル2の間において、合計154,052千ユーロの金融資産の振替えが行われた。レベル3との間の振替えは、下表に表示されている。ヒエラルキーのレベル間の振替えは、通常の変動に基づいている。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、かかる評価に使用されるインプット・データの観察可能性に重大な影響を与えていない。

レベル3の振替え

1月1日 - 6月30日 (単位：千ユーロ)	2020年 1月1日	公正価値の 変動	購入 および 新規契約	売却および 満期を 迎えた契約	レベル3へ の振替え	レベル3 からの 振替え	2020年 6月30日
金融資産							
公正価値により測定するもの							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	50,028	-1,656	-	-1,578	-	-	46,794
株式および出資持分	-	-	-	-	27	-	27
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	133,007	-3,267	-206	-36,436	-	-	93,098
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	3,728	-3,610	27	-	-	21	167
金融資産合計	186,763	-8,533	-178	-38,015	27	21	140,086
金融負債							
公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	138,684	6,569	48,101	-	-	-	193,354
発行債券	3,077,728	-204,103	365,340	-923,332	-	-2,686	2,312,947
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	458,243	251,560	29,201	-83,996	-	-181	654,827
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	12,646	15,207	938	-	-	-8,167	20,625
公正価値ヘッジ会計が適用される項目							
償却原価により測定するもの							
発行債券	151,671	-14,544	21,646	-	-	-54,110	104,662
金融負債合計	3,838,972	54,688	465,226	-1,007,328	-	-65,144	3,286,415
レベル3の金融資産および金融負債合計*	4,025,735	46,156	465,048	-1,045,342	27	-65,123	3,426,501

* グループは、これらの損益を「証券取引および外国為替取引純収入」および「ヘッジ会計純収入」の項目において認識している。自己信用リスクの変動に起因する、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動は、その他の包括利益において認識される。

感応度分析

グループは、その公正価値の見積もりが適切であると判断しているが、異なる方法または仮定は異なる公正価値の測定につながる可能性がある。レベル3の公正価値の測定に関し、合理的に代替しうる仮定を使用した1つまたは複数の仮定の変更は、下記の影響を及ぼす可能性がある。

観察不可能なインプット・データの感応度分析

2020年1月1日 - 6月30日

(単位：千ユーロ)

公法人および公共部門企業に対する貸付金

貸付金

公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
46,794	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	120	14

デリバティブ契約

株式連動デリバティブ

-135,968	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的 配当利回り	27,773	-8,442
----------	-------	--	--------	--------

為替連動クロスレニシー金利デリバティブ

-456,752	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	4,810	-17,694
----------	-------	--	-------	---------

その他の金利デリバティブ

10,533	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	6,381	-7,599
--------	-------	--	-------	--------

発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務

株式連動負債

1,022,914	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的 配当利回り	13,117	-25,935
-----------	-------	--	--------	---------

為替連動負債

1,209,263	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	17,687	-8,551
-----------	-------	--	--------	--------

その他の負債

378,786	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	7,452	-6,329
---------	-------	--	-------	--------

合計

77,340 -74,536

初日の損益

最初の認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常、取引価格である。最初の認識時の公正価値が取引価格と異なり、かかる公正価値が、同一の資産または負債に係る活発な市場における相場価格によっても、また、観察不可能なインプットが測定との関連で重要でないと判断される評価技法に基づいても証拠付けられない場合、かかる金融商品は、最初は公正価値により測定され、最初の認識時の公正価値と取引価格との差額（初日の損益）を繰り延べて調整される。かかる差額は、契約期間にわたり定額法により償却される。繰上償還条項付の金融商品については、償却期間は最初の繰上償還日までとみなされる。

初日の損益

	2020年
(単位：千ユーロ)	
2020年1月1日現在の期首残高	-
当該期間中に損益計算書において認識された利益	141
当該期間中に損益計算書において認識された損失	-
新規取引に係る繰延損益	-174
2020年6月30日現在の合計	-33

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

2019年度中、レベル1とレベル2の間において、合計155,113千ユーロの振替えが行われた。レベル3との間の振替えは、下表に表示されている。2019年度において、グループは、公正価値のヒエラルキーの分類手法を強化した。実施された分析に基づき、グループは、どのインプットが観察不可能とみなされるか、およびどのような影響が公正価値の測定にとり重要とみなされるかについて、より慎重な見解を取ることとした。その結果、現在、より多額の金融商品がレベル3に分類されている。2019年度におけるレベル3への振替えの大半は、公正価値の分類の変更によるものである。

レベル3の振替え

2019年 (単位：千ユーロ)	2019年 1月1日	公正価値の 変動	購入 および 新規契約	売却および 満期を 迎えた契約	レベル3へ の振替え	レベル3 からの 振替え	2019年 12月31日
金融資産							
公正価値により測定するもの							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	-	-	-	50,028	-	50,028
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	944	6,653	3,585	-944	122,769	-	133,007
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	299	-	3,429	-	3,728
金融資産合計	944	6,653	3,884	-944	176,227	-	186,763
金融負債							
公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-	-	-	138,684	-	138,684
発行債券	768,448	54,249	773,030	-466,038	1,948,040	-	3,077,728
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	192,000	-46,235	31,275	-107,943	389,146	-	458,243
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-	67	-	12,579	-	12,646
公正価値ヘッジ会計が適用される項目							
償却原価により測定するもの							
発行債券	-	-	16,187	-	135,483	-	151,671
金融負債合計	960,447	8,014	820,559	-573,981	2,623,933	-	3,838,972
レベル3の金融資産および金融負債合計*	961,390	14,666	824,443	-574,924	2,800,159	-	4,025,735

* グループは、これらの損益を「証券取引および外国為替取引純収入」および「ヘッジ会計純収入」の項目において認識している。自己信用リスクの変動に起因する、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動は、その他の包括利益において認識される。

感応度分析

観察不可能なインプット・データの感応度分析

2019年 (単位：千ユーロ)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する貸付金					
貸付金	50,028	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	50	-604
デリバティブ契約					
株式連動デリバティブ	-33,683	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的 配当利回り	21,111	-19,805
為替連動クロスカレンシー金利デリバティブ	-319,759	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	7,734	-4,547
その他の金利デリバティブ	19,289	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	4,218	-4,307
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務					
株式連動負債	1,486,858	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的 配当利回り	16,459	-22,005
為替連動負債	1,538,974	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	4,691	-6,072
その他の負債	342,250	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	4,378	-3,452
合計				58,641	-60,792

注記7. デリバティブ契約

2020年6月30日 (単位:千ユーロ)	原商品の 名目価値	公正価値	
		正	負
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約			
金利デリバティブ			
金利スワップ	28,168,683	1,190,860	-469,712
うち、中央清算機関による清算	23,159,583	686,330	-294,943
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	11,911,099	513,148	-590,527
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計	40,079,782	1,704,008	-1,060,239
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約			
金利デリバティブ			
金利スワップ	18,631,875	758,787	-496,977
うち、中央清算機関による清算	11,086,767	866	-176,067
金利オプション	40,000	91	-91
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	5,653,377	152,553	-645,828
先物為替予約	2,554,003	8,933	-29,743
エクイティ・デリバティブ	1,225,052	2,257	-138,226
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約合計	28,104,308	922,623	-1,310,865
デリバティブ契約合計	68,184,090	2,626,631	-2,371,104

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されないグループのデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ契約、地方自治体との間のすべてのデリバティブ契約ならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブ契約が含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ契約も含まれる。

デリバティブ契約に係る受取利息または支払利息は、財政状態計算書の「未収収益および前払費用」および「未払費用および前受収益」の項目に含まれる。

2019年12月31日 (単位：千ユーロ)	原商品の 名目価値	公正価値	
		正	負
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約			
金利デリバティブ			
金利スワップ	23,407,538	811,648	-346,270
うち、中央清算機関による清算	17,259,913	368,439	-202,025
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	11,624,134	572,655	-497,034
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計	35,031,672	1,384,303	-843,304
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約			
金利デリバティブ			
金利スワップ	18,648,214	608,438	-375,507
うち、中央清算機関による清算	9,912,071	10,769	-116,120
金利オプション	40,035	225	-225
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	6,908,499	209,582	-443,720
先物為替予約	2,535,624	2,183	-25,303
エクイティ・デリバティブ	1,604,848	40,268	-73,951
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約合計	29,737,220	860,695	-918,706
デリバティブ契約合計	64,768,893	2,244,997	-1,762,010

注記8. 無形資産および有形資産の変動

(単位:千ユーロ)	無形資産	有形資産			
	合計	不動産	その他の 有形資産	使用権資産	合計
2020年1月1日現在の取得価格	25,706	299	5,649	8,942	14,890
(+)追加	2,932	-	947	145	1,092
(-)処分	-	-	-79	-	-79
2020年6月30日現在の取得価格	28,637	299	6,517	9,087	15,903
2020年1月1日現在の減価償却費累計	11,002	-	4,247	1,602	5,849
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-64	-	-64
(+)当期の減価償却費	1,614	-	355	827	1,181
2020年6月30日現在の減価償却費累計	12,616	-	4,537	2,429	6,966
2020年6月30日現在の簿価	16,021	299	1,980	6,658	8,937

(単位:千ユーロ)	無形資産	有形資産			
	合計	不動産	その他の 有形資産	使用権資産	合計
2019年1月1日現在の取得価格	23,528	299	6,389	8,737	15,424
(+)追加	3,739	-	289	206	495
(-)処分	-1,561	-	-1,029	-	-1,029
2019年12月31日現在の取得価格	25,706	299	5,649	8,942	14,890
2019年1月1日現在の減価償却費累計	8,678	-	4,261	-	4,261
(-)処分に関する減価償却費累計	-1,561	-	-709	-	-709
(+)当期の減価償却費	3,886	-	695	1,602	2,298
2019年12月31日現在の減価償却費累計	11,002	-	4,247	1,602	5,849
2019年12月31日現在の簿価	14,704	299	1,402	7,340	9,041

注記9. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク

グループの信用リスクについては、2019年度連結財務書類「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算および減損ステージに係る会計方針については、「注記1. 重要な会計方針の概要」の「財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」および「予想信用損失の測定」の項に記載されている。

下表は、予想信用損失の計算に基づく、資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャーを表示している。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3		簿価総額	予想信用損失
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失		
2020年6月30日 (単位:千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および中央銀行における残高	3,473,933	0	-	-	-	-	3,473,933	0
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	1,344,792	-32	-	-	-	-	1,344,792	-32
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	25,495,574	-32	221,979	-96	44,972	-41	25,762,525	-169
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産	932,731	-2	-	-	180	0	932,911	-2
償却原価により測定される債券	1,911,323	0	11,001	0	-	-	1,922,324	0
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	650,269	-79	-	-	-	-	650,269	-79
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	176,359	-4	-	-	-	-	176,359	-4
その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権	1,603	-	-	-	-	-	1,603	-
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	2,539,076	-5	1,707	0	-	-	2,540,783	-5
合計	36,525,660	-154	234,688	-96	45,151	-41	36,805,499	-291

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2019年12月31日 (単位:千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および 中央銀行における残高	4,909,338	0	-	-	-	-	4,909,338	0
償却原価により測定される信用機関に 対する貸付金	818,323	-28	-	-	-	-	818,323	-28
償却原価により測定される公法人およ び公共部門企業に対する貸付金	23,672,686	-24	184,586	-80	61,602	-80	23,918,874	-185
償却原価により測定される公法人およ び公共部門企業に対する貸付金におけ るリース資産	828,272	-1	186	0	-	-	828,458	-1
償却原価により測定される債券	780,667	0	23,690	0	-	-	804,358	0
その他の包括利益を通じて公正価値に より測定される債券	971,505	-104	-	-	-	-	971,505	-104
償却原価により測定されるその他の資 産における中央清算機関に対する現金 担保	158,494	-4	-	-	-	-	158,494	-4
その他の資産における公法人および公 共部門企業に対する保証債権	1,603	-	-	-	-	-	1,603	-
クレジット・コミットメント(オフバ ランスシート)	2,359,038	-4	2,285	0	-	-	2,361,323	-4
合計	34,499,925	-167	210,747	-80	61,602	-80	34,772,275	-327

下表は、当該報告期間中の減損ステージ毎の予想信用損失の変動および調整合計の概要を表示している。

減損ステージ毎の予想信用損失の変動

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2020年1月1日現在の予想信用損失合計	-167	-80	-80	-327
新たに組成または購入された資産	-61	-7	0	-69
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	75	14	47	136
ステージ1への振替え	0	3	-	3
ステージ2への振替え	0	-33	-	-33
ステージ3への振替え	0	8	-8	0
予想信用損失の計算に使用されるモデル* およびインプット**の変更	-1	0	0	-1
償却	-	-	-	-
回収	-	-	-	-
2020年6月30日現在の予想信用損失合計	-154	-96	-41	-291

* モデルの変更を表す。

** モデル指標（例えば、GDP成長率、失業率）の変動を表す。

減損ステージ毎の予想信用損失の変動

	信用減損していないもの		信用減損しているもの	合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	
(単位：千ユーロ)				
2019年1月1日現在の予想信用損失合計	-295	-59	-	-355
新たに組成または購入された資産	-49	-48	-28	-126
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	200	10	-	210
ステージ1への振替え	0	16	-	16
ステージ2への振替え	0	-20	-	-20
ステージ3への振替え	0	21	-52	-31
予想信用損失の計算に使用されるモデル* およびインプット**の変更	-22	-	-	-22
償却	-	-	-	-
回収	-	-	-	-
2019年12月31日現在の予想信用損失合計	-167	-80	-80	-327

* モデルの変更を表す。

** モデル指標（例えば、GDP成長率、失業率）の変動を表す。

グループは、予想信用損失モデルが考慮に入れることができなかった、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因する、マネジメント・オーバーレイも未配分の引当金も導入していない。グループの予想信用損失は、すべて予想信用損失モデルの計算に基づいている。新型コロナウイルス感染症のパンデミックはグループの保証スキームに影響を与えておらず、グループの顧客エクスポージャーはすべてフィンランドの公共部門企業に関するリスク水準であり、自己資本比率の計算におけるリスク・ウェイトは0%であるため、グループの総合的な信用リスクは依然として低い水準にとどまっている。報告日現在、グループは、顧客の支払不能に起因して、合計24百万ユーロ（2百万ユーロ）の公共部門に対する保証債権を有している。当該増加は個別の顧客によるものである。流動性ポートフォリオの信用リスクは、平均格付がAA+と良好な水準を維持している。

将来予測に関する情報

金融商品の信用リスクが著しく増加したか否かの評価および予想信用損失の測定には、将来予測に関する情報およびマクロ経済シナリオがモデルに含まれる。グループのチーフ・エコノミストおよびシナリオ設計チームは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を考慮して、フィンランドのシナリオを更新した。マクロ経済予測は3年を対象としており、3年間の予測期間を超える信頼性の高いマクロ経済予測は入手できないため、将来予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悪化シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには確率加重が含まれる。新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる不確実性により、グループは悪化シナリオへの加重を増加させた。シナリオの確率加重は以下の通りである。

シナリオ

2020年6月30日

	2020年	2021年	2022年
悪化	45 %	45 %	15 %
基本	50 %	50 %	70 %
楽観的	5 %	5 %	15 %

グループは、類似する信用リスク特性を有するポートフォリオ毎に、信用損失の主な要因を特定し、マクロ経済変数と信用損失との関係を推計した。予想信用損失モデルは、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関する以下のマクロ経済変数（フィンランド政府の長期金利、インフレ率、GDP成長率、住宅価格の動向および失業率）から構成される。フィンランド以外の金融資産については、モデルおよびシナリオのパラメータに、欧州中央銀行が公表するストレス・テストのシナリオが採用されている。各変数は3年間の見積りをカバーしている。下表は、3年間の予測期間におけるマクロ経済変数およびその予測を示している。

マクロ経済変数

2020年6月30日	シナリオ	2020年	2021年	2022年
フィンランド国債10年物利回り(%)	悪化	0.9	1.1	1.2
	基本	-0.2	0.1	0.2
	楽観的	0.2	0.7	1.0
GDP成長率(%)	悪化	-8.0	-0.5	2.5
	基本	-7.0	3.0	1.3
	楽観的	-4.0	3.5	2.5
インフレ率(%)	悪化	-1.0	0.0	2.5
	基本	0.0	1.3	1.5
	楽観的	0.6	2.0	2.2
住宅不動産(売却価格の前年度比の変動)(%)	悪化	-10.0	-12.0	-5.0
	基本	-2.5	-2.0	0.5
	楽観的	0.0	2.0	2.5
失業率(%)	悪化	9.5	10.5	10.0
	基本	8.5	9.0	8.2
	楽観的	7.6	7.4	7.0

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、2020年上半期に、世界的に急激な景気後退を引き起こしているが、その期間は比較的短期間であった。基本シナリオでは、グループは、2020年の国内総生産は7%縮小すると予測している。2020年下半期には既に緩やかな回復が始まり、2021年には3%の生産の増加が見込まれている。2022年以降、経済は長期的な成長軌道に向かい、年間成長率は約1.3%から1.5%となる。一時的な打撃ではあるものの、新型コロナウイルス感染症による景気後退は、生産能力に、より継続的なダメージも与えるものと予想される。基本シナリオでは、失業率は2020年に8.5%に上昇し、2021年には9.0%と周期的なピークに達する。その後、失業率は約6.5%から7.0%と推定される構造的水準を数年間上回ったままとなる。マイナスの生産高ギャップが価格の上昇圧力を抑制する。グループは、2021年から2022年における消費者物価指数の上昇率の回復は緩慢であると予想している。欧州中央銀行は、非常に緩和的な金融政策スタンスを公約しており、金利予想は、景気回復と同様に徐々にしか上昇しないものと予測される。国内レベルでは、2020年から2021年にかけて、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより個人所得が打撃を受け、住宅供給が比較的潤沢であることから、住宅価格は緩やかに下落すると予想される。

基本シナリオに対し、楽観的シナリオは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる経済への影響の深刻度を多少低めに考慮しており、幾分速い世界貿易および投資支出の回復を想定している。その結果、フィンランドの国内総生産は2020年には減少幅が縮小し、その後の2年間には増加率が拡大する。楽観的シナリオでは、失業率は既に2020年に7.6%でピークに達している。消費者物価および住宅価格は、2020年上半期に底を打ち、2021年から2022年において約2.0%から2.5%のペースで上昇する。生産高ギャップの縮小およびインフレ再燃への期待は、基本シナリオよりも幾分高い金利につながる。

悪化シナリオは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが生産能力に重大かつ継続的な損害をもたらす結果を表している。景気後退は2021年も継続する。失業率は、基本シナリオに比べさらに上昇し、より長い期間高い状態が続く。2020年から2021年において、デフレ圧力により消費者物価指数の上昇率は非常に低く抑えられる。住宅市場における需要の低迷は、住宅価格指数の比較的急速な下落につながる。世界的な景気後退の長期化により金融市場に緊張が生じ、資産の価格形成においてリスク・プレミアムが拡大する。

下表は、2022年まで悪化シナリオに100%の加重値を仮定した場合の予想信用損失の感応度を表示している。

感応度分析

2020年6月30日 (単位:千ユーロ)

	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)
予想信用損失	291	322
ステージ2およびステージ3のエクスポージャーの割合	0.77 %	0.91 %

保証スキーム

会社の顧客は、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体の支配を受ける組織ならびに非営利企業およびフィンランド住宅金融開発センター (ARA) が指定するその他の非営利組織から構成されている。グループは、地方自治体または共同自治体組織に対してのみ、直接、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体もしくは共同自治体組織による全額保証、国による不足補填保証を伴う地方自治体もしくは共同自治体組織による全額保証、または国による不足補填保証を伴う不動産担保が付されていないなければならない。保証または不動産担保を伴う保証スキームはいずれも、供与される貸付金全額をカバーしなければならない。グループにより供与される貸付金はすべて、フィンランドの公共部門企業と同等のリスク水準であり、自己資本比率の計算におけるリスク・ウェイトは0%である。保証および受取担保の公正価値も、予想信用損失の計算に考慮される。

地方自治体の顧客は、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体関連企業の3つのセクターに分類される。法律上、フィンランドの地方自治体は破綻することはない (破産法 120/2004)。地方自治体には地方所得税の税率を引き上げる無制限の権利があり、これにより、また自治の他の要素も加わり、フィンランドの地方自治体部門については、ソプリンと同様、信用機関の自己資本比率の計算における信用リスクのウェイトは0である。フィンランドの地方自治体と都市が、法律上、市民に対し提供が必要とされるサービスを提供したり、地域開発活動を実施したりするために、共同自治体組織を設立することもできる。地方自治体はかかる共同自治体組織の共同メンバーであり、出資およびその他の負債の共同債務者である。地方自治体関連企業に対する貸付金はすべて、地方自治体 (または共同自治体組織) が保証を供与している。このため、法律上は破綻することのない地方自治体が、破綻のリスクを負うことになる。貸付金に地方自治体または共同自治体組織による100%の全額保証が付されている場合、グループは、貸付金の条件に従い、保証人からの直接支払いを求めることができる。保証人は、保証状に基づき、元本に加え利息およびその他の付随費用を支払うことを約する。

住宅関連の顧客グループは、地方自治体 (または共同自治体組織) により所有または支配される組織および国の補助を受けた住宅関連組織の2種類の組織から構成されている。地方自治体または共同自治体組織が所有する住宅会社に対する貸付金には、地方自治体による保証が供与されるが、同時に国の補助付きの住宅ローンに分類することもできる。このような場合には、不動産担保およびフィンランド国家の不足補填保証が付される。国の補助を受けた住宅関連組織とは、国家当局により指定され、住宅の賃貸もしくは建設および維持を行う企業またはかかる企業により支配される企業を指す。かかる住宅会社は、環境省が管轄する政府機関であるフィンランド住宅金融開発センター (ARA) により指定される。住宅会社に対する貸付金には、各不動産の担保価値を超える残存リスクをカバーする、フィンランド国家による不足補填保証が付される。貸付金にフィンランド国家による不足補填保証が付されている場合、主にモーゲージ担保の優先担保が求められる。ただし、かかる貸付金が国の補助付きの住宅ローンであり、地方自治体または共同自治体組織に対して付与される場合はこの限りではなく、かかる場合には、法律上担保は必要とされない。優先担保の金額は、貸付金の金額の1.2倍でなければならない。不足補填保証に基づき、フィンランド国家は、モーゲージ担保の換価によりカバーされない部分について、主たる債務を負担する。

不良債権および支払猶予債権

不良債権とは、支払期日を90日超延滞した債権、高リスクに分類されるその他の債権および顧客の財政難に起因する支払猶予債権をいう。

不良債権および支払猶予債権

2020年6月30日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	-	-	-	-
返済の見込みがないもの	-	29,074	29,074	-32	29,042
支払猶予債権	62,469	14,599	77,067	-50	77,017
合計	62,469	43,673	106,142	-83	106,059

不良債権および支払猶予債権

2019年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	-	-	-	-
返済の見込みがないもの	-	61,682	61,682	-80	61,602
支払猶予債権	27,854	4,968	32,822	-27	32,795
合計	27,854	66,650	94,505	-107	94,398

新型コロナウイルス感染症のパンデミックの支払猶予債権への影響

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グループの顧客の財務状況および流動性に影響を及ぼした。このため、グループは、パンデミックにより一時的に財務状況に影響を受けた顧客に対して、貸付金の支払条件の緩和を提示した。供与される返済猶予は2020年に関するもので、主に6ヶ月から9ヶ月の期間である。未回収の賦払金は、主に、最終回の割賦金が支払われる当該貸付金の支払期日に繰り越されている。返済猶予の大半は、4月および5月に与えられた。

報告期間中、顧客は、残存想定元本208百万ユーロ（77件）の貸付金について返済猶予（契約上の支払条件の緩和）を与えられ、そのうち大半の204百万ユーロ（70件）が新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因する返済猶予であった。返済猶予が与えられた貸出金のうち、60百万ユーロ（50件）は支払猶予債権に分類され、そのうち48百万ユーロ（32件）は支払猶予正常債権（予想信用損失の測定におけるステージ2）であり、12百万ユーロ（18件）は支払猶予不良債権（予想信用損失の測定におけるステージ3）であった。

支払猶予措置は、一時的な支払困難期に顧客を支援するために、顧客主導で合意される原契約の支払条件の緩和である。支払猶予正常債権には、猶予期間中に正常債権に振替えられた支払猶予債権または支払猶予措置が取られた正常債権が含まれる。顧客の財政難以外の理由による貸付金の条件変更は、支払猶予債権には分類されない。グループは、借り手の現在または予想される財政難の結果、かかる緩和または条件変更がなされる場合で、借り手が財政的に健全であったならグループはそれらに同意しなかったであろう場合に、かかる貸付金は支払猶予債権であると判断する。

実現信用損失

報告期間中、グループは実現信用損失を有していなかった。

注記10. 発行債券

(単位:千ユーロ)

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	28,695,472	29,534,093	27,255,873	27,361,959
その他*	3,098,255	3,144,003	2,727,712	2,735,624
合計	31,793,727	32,678,096	29,983,585	30,097,583

*「その他」の項目には、公社が発行した短期資金調達が含まれる。

公社の資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

2020年1月1日から6月30日までの当該報告期間におけるベンチマーク債の発行

	受渡日	満期日	利息 (%)	名目価値 (千)	通貨
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2020年1月15日	2024年11月15日	0.000%	1,500,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2020年4月2日	2024年11月15日	0.000%	350,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2020年4月22日	2025年4月22日	0.000%	1,000,000	ユーロ

上記の表において、ベンチマーク債は受渡日により表示されている。目論見書は公社のウェブサイト (www.munifin.fi/investor-relations) にて英語で閲覧可能である。

6月末に、公社は3年満期の10億米ドルのベンチマーク債を発行した。当該発行債券の受渡日は7月であり、このため当該報告期間末現在の数値に表示されていない。

2019年度におけるベンチマーク債の発行

	受渡日	満期日	利息 (%)	名目価値 (千)	通貨
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2019年1月16日	2024年3月7日	0.125%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2019年7月10日	2029年9月6日	0.050%	500,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2019年10月18日	2024年3月7日	0.125%	350,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2019年11月12日	2026年11月26日	0.625%	350,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2019年12月20日	2024年3月7日	0.125%	100,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2019年3月20日	2023年11月15日	2.500%	1,000,000	米ドル
MTNプログラムに基づき発行された固定利付きベンチマーク債	2019年9月12日	2022年9月12日	1.375%	1,250,000	米ドル

注記11. 資本性金融商品

2020年6月30日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	347,454	固定	2022年4月1日
合計		350,000	347,454		

2019年12月31日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
AT1キャピタル・ローン	ユーロ	350,000	347,454	固定	2022年4月1日
合計		350,000	347,454		

公社により発行された資本性金融商品は、自己資本規制（EU 575/2013）において規定される、いわゆるAT1キャピタル・ローンの諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、その他Tier1資本に含まれる無担保のディベンチャー・ローンである。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、公社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。当該ローンの元本は、公社の普通株式等Tier1（CET1）資本のリスク加重資産に対する割合が5.125%を下回った場合、減額される。公社は、公社の財務状況の改善に基づき自己資本規制により許容される場合、当該ローンの元本の一部または全部の回復を決定することができる。公社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを返済する権利を有する（ただし義務ではない。）。規制当局は、法律または規制慣行の変更により、公社が利息の全部を損金算入する権利を失うか、または公社がローンの条件に記載される追加額の支払いを行わなければならない等の特定の理由により、当該ローンの返済を承認することもできる。当局はまた、当該ローンの公式な分類変更により、当該ローンが公社の自己資本から除外される可能性が高いか、または当該ローンがより低順位の資本に振替えられる場合に、当該ローンの返済を許可することができる。当該ローンの元本および利息の支払いならびにその他の返済は、公社の清算または倒産に際し、その他すべての高順位の債務に劣後する。AT1キャピタル・ローンは、連結財務書類の「資本」において認識されている。親会社の財務書類においては、AT1キャピタル・ローンは貸借対照表の劣後債務の項目において認識されている。

注記12. 差入担保

自社の債務およびコミットメントのための差入担保

(単位:千ユーロ)	2020年	2019年
	6月30日	12月31日
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金*	1,037,138	686,129
中央銀行に担保差入された信用機関に対する貸付金**	38,946	26,590
中央銀行に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金**	5,576,762	2,765,089
地方政府保証機構に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金***	10,015,273	11,521,341
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入されたその他の資産*	176,359	158,494
合計	16,844,478	15,157,643

差入担保は、報告日現在の簿価により表示されている。

- * グループは、デリバティブ契約の追加担保契約 (ISDA/クレジット・サポート・アネックス) に基づき、デリバティブ契約のカウンターパーティーに対し十分な金額の担保差入を行っている。
- ** 公社は、中央銀行 (フィンランド銀行) により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な金額の担保差入が行われている。
- *** グループは、地方政府保証機構に対し、十分な金額の貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

注記13. 偶発資産および偶発債務

公社のAT1キャピタル・ローンに係る経過利息は偶発債務であり、2020年6月30日現在、合計3,107千ユーロであった。当該偶発債務は、公社が利払いを決定した場合に、資本控除として実現される。公社は、2019年度末において9,433千ユーロの偶発債務を有しており、2020年4月1日の利払いにより実現された。

グループは、2020年6月30日現在および2019年度末のいずれにおいても偶発資産を有していない。

注記14. オフバランスシート・コミットメント

(単位:千ユーロ)	2020年6月30日	2019年12月31日
クレジット・コミットメント	2,540,783	2,361,323
合計	2,540,783	2,361,323

注記15. 利害関係人取引

グループの利害関係人には、公社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える公社の株主が含まれる。これに加え、グループの利害関係人は、最高経営責任者、最高経営責任者代理、その他の経営陣、取締役、これらの者の配偶者、子供および被扶養者ならびにこれらの者の配偶者の子供および被扶養者を含む主要な経営幹部から構成される。また、グループの利害関係人は、上記の者の直接的もしくは間接的支配または共同支配を受ける企業、またはこれらの者が重大な影響を有する企業を指す。公社の利害関係人には、公社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドも含まれる。

グループの事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、法律により規定された主体（地方自治体、共同自治体組織、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業ならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。

グループは、利害関係人に対して、雇用関係に基づく報酬取引のみを行っている。グループは、かかる利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料および公社がインスピラより購入するアドバイザー・サービスから構成される。

2019年12月31日以降、利害関係人取引に重大な変更はなかった。

注記16. 後発事象

当該報告期間後に重大な事由は発生していない。

第3 【外国為替相場の推移】

(1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

米ドル貨、豪ドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨、ブラジル・リアル貨およびトルコ・リラ貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【最近日の為替相場】

同上

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券の償還額等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、上場投資信託受益証券（ETF）または当該会社の普通株式の価格の変動によって差異が生じることがある。従って、上場投資信託に関する情報および当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 上場投資信託受益証券または当該会社普通株式償還条項付売債等

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（パナソニック）	2017年10月	903,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（J.フロントリテイリング）	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（三井金属鉱業）	2017年12月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（住友電気工業）	2017年12月	1,495,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（三菱UFJフィナンシャル・グループ）	2017年12月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（三井住友フィナンシャルグループ）	2018年1月	1,840,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（DMG森精機）	2018年1月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SUMCO）	2018年2月	1,200,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（J.フロントリテイリング）	2018年2月	895,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年3月11日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（三菱UFJフィナンシャル・グループ）	2018年3月	430,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月22日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（住友化学）	2018年4月	854,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月12日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（T&Dホールディングス）	2018年4月	660,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（SOMPPOホールディングス）	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（住友金属鉱山）	2018年7月	640,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月27日満期 期限前償還条項・ノックイン条項・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（三井金属鉱業株式会社）	2018年7月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（富士電機）	2018年7月	894,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（住友金属鉱山）	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ヤマハ発動機）	2018年7月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（日立建機）	2018年7月	370,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年10月19日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（日揮株式会社・エムスリー株式会社）	2018年10月	350,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ヤマハ発動機）	2018年10月	860,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月4日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（日本精工）	2018年10月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月6日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（住友金属鉱山株式会社・ソフト バンクグループ株式会社）	2018年11月	236,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月4日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 債券（楽天）	2019年7月	524,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月5日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（富士電機）	2019年7月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月2日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル 型・ノックイン条項付）対象株式：楽天株式会社 普通株式	2019年8月	1,046,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（日本特殊陶業）	2019年10月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月18日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル 型・ノックイン条項付）対象株式：昭和電工株式会社 普通 株式	2019年10月	1,294,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年10月29日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイ ン条項付）対象株式：古河電気工業株式会社 普通株式	2019年10月	543,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ピジョン）	2019年10月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月17日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（良品計画）	2019年11月	826,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月17日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(富士電機)	2019年11月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月13日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(株式会社安川電機普通株式)	2019年11月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月13日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(株式会社良品計画普通株式)	2019年11月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年5月20日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券 (株式会社ファーストリテイリング)	2019年11月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月26日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・ノックイ ン条項付)対象株式: T H K株式会社 普通株式	2019年11月	1,211,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月22日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2019年11月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月26日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(旭化成株式会社普通株式)	2019年11月	507,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月17日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デ ジタルクーポン円建債券(株式会社オリエンタルランド・株 式会社資生堂)	2019年12月	1,570,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月9日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(株式会社良品計画普通株式)	2019年12月	1,326,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月5日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(D M G森精機)	2019年12月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年12月24日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・ノックイ ン条項付)対象株式: 株式会社ポーラ・オルビスホールディ ングス 普通株式	2019年12月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月16日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券 (参照銘柄: 第一三共・村田製作所)	2020年1月	1,235,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月21日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 債券（日本特殊陶業）	2020年1月	1,119,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月19日満期 判定価格逓減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 債券（古河電気工業）	2020年1月	615,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月8日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券 （株式会社ファーストリテイリング）	2020年1月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月7日満期 2銘柄対象 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（株式会社リクルートホールディ ングス・株式会社ファミリーマート）	2020年2月	1,248,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月15日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券（DMG森精機株式会社普通株式）	2020年2月	600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月7日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レパレッジ・インデックス連動 型上場投信）	2020年2月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月8日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券（昭和電工株式会社普通株式）	2020年2月	462,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月8日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券（富士電機株式会社普通株式）	2020年2月	956,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月8日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券（TDK株式会社普通株式）	2020年2月	1,314,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月8日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券（株式会社良品計画普通株式）	2020年2月	789,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年2月12日満期 期限前償還条項付 ノックイン型 他社株転換条項付 円建債 券（対象株式 株式会社SUMCO 普通株式）	2020年2月	952,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月24日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイ ン条項付）対象株式：日東電工株式会社 普通株式	2020年3月	606,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月13日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建債券（K D D I 株式会社）	2020年5月	250,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月1日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：キリンホールディングス株式会社 普通株式	2020年5月	1,635,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月30日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）	2020年6月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月16日満期 円建 早期償還条項付 ETF転換債券（日経225連動型上場投資信託）	2020年7月	8,910,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（株式会社アドバンテスト普通株式）	2020年7月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（アルプスアルパイン）	2020年7月	1,030,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年7月22日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券（A G C 株式会社普通株式）	2020年7月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社良品計画 普通株式	2020年7月	1,600,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社オリエンタルランド 普通株式	2020年7月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月3日満期 ノックイン・期限前償還・他社株転換条項付 デジタルクーポン円建債券（株式会社日立製作所）	2020年7月	789,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（伊藤忠商事）	2020年7月	1,187,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (Zホールディング ス)	2020年7月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月8日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円 建 デジタル・クーポン債券 (安川電機)	2020年7月	274,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年1月28日満期 複数株式参照型 早期償還条項 他社株転換条項付 円建債券 (参照銘柄: リクルートホールディングス・日立製作所)	2020年7月	770,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (太陽誘電)	2020年7月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ヤマトホール ディングス)	2020年7月	315,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (旭化成)	2020年7月	390,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月22日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2020年7月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月6日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券 (株式会社M o n o t a R O 普通株式)	2020年8月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月17日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (旭化成)	2020年8月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月5日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2020年8月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年8月12日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 他社株転換条項付 デジタ ルクーポン円建債券 (株式会社リクルートホールディング ス・第一生命ホールディングス株式会社)	2020年8月	300,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月14日満期 早期償還条項付 他社株式株価連動円建債券 (株式会社ファーストリテイリング)	2020年8月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年9月12日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券(NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2020年9月	500,000,000円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
ソフトバンクグループ株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号
太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋2丁目7番19号
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号
DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市北郡山町106番地
株式会社T&Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2番1号
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地
SOMPOホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
J.フロント リテイリング株式会社	東京都中央区銀座六丁目10番1号
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号(住友ビル)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
株式会社資生堂	東京都中央区銀座七丁目5番5号
TDK株式会社	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地
日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号
株式会社リクルートホールディングス	東京都中央区銀座八丁目4番17号
日揮ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂一丁目11番44号
日本精工株式会社	東京都品川区大崎一丁目6番3号
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
日東電工株式会社	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社MonotaRO	兵庫県尼崎市竹谷町二丁目183番地
株式会社ファミリーマート	東京都港区芝浦三丁目1番21号
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
日本特殊陶業株式会社	愛知県名古屋瑞穂区高辻町14番18号

昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
ビジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号
株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市佐山717番地1
T H K 株式会社	東京都港区芝浦二丁目12番10号
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1番地1
株式会社ポーラ・オルビスホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目2番3号
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
キリンホールディングス株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号
株式会社アドバンテスト	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
アルプスアルパイン株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市北区梅田三丁目1番3号
Zホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号
ヤマトホールディングス株式会社	東京都中央区銀座二丁目16番10号
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、2020年9月28日午後5時現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

- | | |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第8期)(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)
2020年8月17日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | 該当なし。 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

ソフトバンクグループ株式会社

- | | |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第40期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月25日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第41期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月29日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2020年6月30日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月31日に提出 |
| ニ．訂正報告書 | 上記ハ．の 臨時報告書(2020年7月31日提出)の訂正報告書を2020年8月28日に関東財務局長に提出 |

太陽誘電株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第79期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第80期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月3日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月3日に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の 臨時報告書(2020年7月3日提出)の訂正報告書を2020年7月22日に関東財務局長に提出

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第15期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第16期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

楽天株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第23期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第24期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月11日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2020年9月1日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2020年5月13日に関東財務局長に提出

住友化学株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第139期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第140期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月11日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

D M G 森精機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第72期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第73期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月28日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社T & Dホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第16期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第17期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

三井金属鉱業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第95期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第96期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社SUMCO

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第21期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第22期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

パナソニック株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第113期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第114期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月5日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

SOMPOホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第10期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第11期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

J.フロント リテイリング株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第13期)(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
2020年5月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第14期第1四半期)(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
2020年7月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年5月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

住友電気工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第150期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第151期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月4日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第18期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第19期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社資生堂

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第120期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第121期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

T D K株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第124期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第125期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月25日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2020年8月19日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の臨時報告書(2020年6月25日提出)の訂正報告書を2020年9月28日に関東財務局長に提出

株式会社安川電機

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第104期)(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
2020年5月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第105期第1四半期)(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
2020年7月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月2日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社良品計画

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第41期)(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
2020年5月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第42期第1四半期)(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
2020年7月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年5月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

住友金属鉱山株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第95期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第96期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

富士電機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第144期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年8月6日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第145期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月31日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年8月21日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

ヤマハ発動機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第85期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第86期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

日立建機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第56期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年7月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第57期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月21日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社リクルートホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第60期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第61期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月26日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月8日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の臨時報告書(2020年7月8日提出)の訂正報告書を2020年7月27日に関東財務局長に提出

日揮ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第124期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第125期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

エムスリー株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第20期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第21期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月29日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の臨時報告書(2020年7月29日提出)の訂正報告書を2020年8月13日に関東財務局長に提出

日本精工株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第159期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第160期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社村田製作所

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第84期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第85期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

日東電工株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第155期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第156期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年7月29日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社日立製作所

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第151期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年8月31日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第152期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月31日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
該当なし。
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社Monotaro

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第20期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月27日近畿財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第21期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日近畿財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月31日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2020年9月23日に、それぞれ近畿財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社ファミリーマート

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第39期)(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
2020年5月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第40期第1四半期)(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
2020年7月15日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年5月29日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2020年7月9日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2020年8月25日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の4の規定に基づく臨時報告書を2020年9月10日に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の の臨時報告書(2020年8月25日提出)の訂正報告書を2020年8月27日に関東財務局長に提出
上記ハ．の の臨時報告書(2020年9月10日提出)の訂正報告書を2020年9月24日に関東財務局長に提出

第一三共株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第15期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月15日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第16期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月6日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月16日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2020年6月26日に関東財務局長に提出

日本特殊陶業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第120期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第121期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月11日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

昭和電工株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第111期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第112期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月30日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2020年4月21日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

古河電気工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第198期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第199期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

ピジョン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第63期)(自 2019年2月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第64期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社ファーストリテイリング

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第58期)(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
2019年11月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第59期第3四半期)(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
2020年7月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2019年11月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

T H K 株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第50期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第51期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

旭化成株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第129期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第130期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社オリエンタルランド

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第60期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第61期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2020年7月17日に関東財務局長に提出

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第14期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第15期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2020年3月25日に関東財務局長に提出

KDDI株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第36期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月18日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第37期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月5日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

キリンホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第181期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第182期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

野村アセットマネジメント株式会社 (ファンド名称：日経225連動型上場投資信託)

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第18期)(自 2018年7月9日 至 2019年7月8日)
2019年9月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 第19期中(自 2019年7月9日 至 2020年1月8日)
2020年3月25日関東財務局長に半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
該当なし。
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社アドバンテスト

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第78期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第79期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月13日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

アルプスアルパイン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第87期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第88期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2020年7月22日に関東財務局長に提出

A G C 株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第95期)(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
2020年3月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第96期第2四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月4日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年3月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

伊藤忠商事株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第96期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第97期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月22日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2020年8月25日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の臨時報告書(2020年8月25日提出)の訂正報告書を2020年8月27日に関東財務局長に提出

Zホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第25期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第26期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月7日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

ヤマトホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第155期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第156期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

第一生命ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第118期)(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
2020年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第119期第1四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
2020年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の臨時報告書(2020年6月24日提出)の訂正報告書を2020年9月25日に関東財務局長に提出

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 日経平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年11月満期 トルコリラ建日経平均株価連動債券（償還金額連動型 下限100%、上限140%）	2017年11月	48,550,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月満期 トルコリラ建日経平均株価連動債券（償還金額連動型 下限 100%、上限140%）	2017年12月	26,980,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動 型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年9月7日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ド ル建債券	2018年9月	5,720,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月18日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動 型）	2018年11月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動 円建債券	2019年3月	3,100,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年4月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 米ドル建債券	2019年10月	8,380,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 米ドル建債券	2019年10月	6,180,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型)	2019年10月	963,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月26日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 固定クーポン債 券(満期償還額225連動型)	2019年11月	10,881,000,000円 (1) (未償還額: 10,876,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月1日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型)	2019年11月	1,274,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2019年11月	10,060,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年12月20日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 固定クーポン債 券(満期償還額225連動型)	2019年12月	2,727,000,000円 (1) (未償還額: 2,722,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月22日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型)	2019年12月	3,093,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型)	2019年12月	1,429,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月24日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型)	2020年1月	569,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月25日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型)	2020年1月	1,986,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2020年1月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年3月27日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 固定クーポン債券（満期償還額225連動型）	2020年3月	1,860,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月24日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 米ドル建債券	2020年3月	3,760,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2020年4月	1,740,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月22日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2020年5月	3,129,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月15日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型 日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）	2020年6月	541,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年6月20日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2020年6月	1,815,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建債券	2020年7月	5,386,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2020年7月	1,144,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券（満期償還額225連動型）	2020年7月	1,155,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年1月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2020年7月	458,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2020年7月	1,102,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年8月9日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型）	2020年7月	1,669,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月12日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型 日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照円建債券	2020年8月	291,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型 日米2指数（日経平均株価・S&P500指数）参照 デジタル・クーポン円建債券	2020年8月	733,000,000円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(B) ユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。従って、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ユーロ・ストックス50連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月16日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建債券	2020年4月	193,000,000円	該当なし

(C) S&P500

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、S&P500の変動によって差異が生じることがある。従って、S&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) S&P500連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月3日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2017年11月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月17日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年12月24日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動 型）	2017年12月	2,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2021年11月18日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 債券（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2018年11月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月28日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動 円建債券	2019年3月	3,100,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 米ドル建債券	2019年10月	6,180,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 円建 期限前償還条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指 数）連動デジタル・クーポン債券（ノックイン条項付 満期 償還金額2指数連動型）	2020年1月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月24日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項 2指数（日経平均株価・ S&P500指数）連動 米ドル建債券	2020年3月	3,760,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月15日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型 日 米2指数（日経平均株価・S&P500指数）	2020年6月	541,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年6月20日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・ クーポン債券（満期償還額S&P500連動型）	2020年6月	1,351,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建債券	2020年7月	5,386,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2020年7月	1,144,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・ クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2020年7月	1,378,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年8月12日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型 日 米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照円建債券	2020年8月	291,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型 日 米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照 デジタル・ク ーポン円建債券	2020年8月	733,000,000円	該当なし

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
	最高	20,868.03	19,494.53	22,939.18	24,270.62	24,066.12	
	最低	16,795.96	14,952.02	18,335.63	19,155.74	19,561.96	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月
	最高	24,083.51	23,873.59	21,344.08	20,193.69	21,916.31	23,178.10
	最低	22,977.75	21,142.96	16,552.83	17,818.72	19,619.35	21,530.95

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

(2) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
	最高	3,828.78	3,290.52	3,697.40	3,672.29	3,782.27	
	最低	3,007.91	2,680.35	3,230.68	2,937.36	2,954.66	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月
	最高	3,808.26	3,865.18	3,420.56	2,996.08	3,094.47	3,384.29
	最低	3,640.91	3,329.49	2,385.82	2,662.99	2,760.23	3,077.92

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

(3) S&P500

S&P500過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
	最高	2,130.82	2,271.72	2,690.16	2,930.75	3,240.02	
	最低	1,867.61	1,829.08	2,257.83	2,351.10	2,447.89	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月
	最高	3,329.62	3,386.15	3,130.12	2,939.51	3,044.31	3,232.39
	最低	3,225.52	2,954.22	2,237.40	2,470.50	2,820.00	3,002.10

出典：ブルームバーグ・エル・ピー